

荒川区実施計画

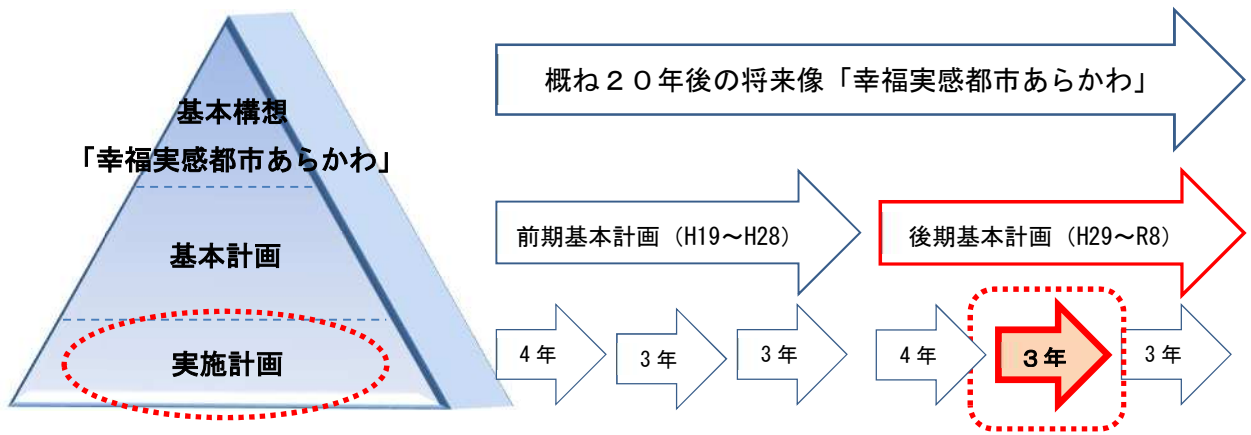
令和3年度～令和5年度

令和3年3月
荒川区

目次

荒川区実施計画について	1
政策・施策体系図	4
I 生涯健康都市	7
II 子育て教育都市	37
III 産業革新都市	71
IV 環境先進都市	89
V 文化創造都市	97
VI 安全安心都市	119
VII 計画推進のために	135

○ 荒川区実施計画について



- ・ 区では、平成 18 年度に「荒川区基本構想」（以下「基本構想」という。）を策定し、概ね 20 年後に区が目指すべき将来像として「幸福実感都市あらかわ」を掲げるとともに、基本構想を実現するための 10 年間の計画として「荒川区基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定しました。
- ・ 平成 29 年 3 月末にて基本構想における前期 10 年間が終了し、前期基本計画（平成 18 年度～平成 28 年度）の計画期間が満了となることから、平成 29 年度から～平成 38 年度を計画期間とする基本計画の改定を行いました。
- ・ 本計画である「荒川区実施計画」（以下「実施計画」という。）は、基本計画が示す方向性を、具体的に推進していくための計画として位置付けており、基本計画の計画期間である平成 29 年度～平成 38 年度の 10 年間を、前期、中期、後期の 3 区分に分け、4 年ないし 3 年ごとに改定を行います。
- ・ 今回策定する実施計画（令和 3 年度～令和 5 年度）は、基本計画の計画期間（平成 29 年度～令和 8 年度）の内、中期 3 年間に特に重点的に取り組む事業、取組方針、目標値等を示すものであり、本計画に位置づけた事業等を着実に推進することにより、「幸福実感都市あらかわ」の実現を目指します。

○ 今回の実施計画改定にあたって

令和2年は、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、最初の症例確認から一年以上が経過した今もなお、感染者数は増加を続けています。

ウイルスという目には見えない脅威により、区民の生活は大きな制約を強いられ、心身の健康や、地域経済に大きな影響を与え、これまでの社会生活を一変させる未曾有の事態となっています。

これまで、区では緊急事態宣言の発令を待つことなく、各種イベントの中止や区施設の休館などにより、感染拡大防止の取り組みを実施してきました。

加えて、数回にわたる補正予算を編成し、区独自のPCR検査体制の整備・充実、特別融資制度の創設をはじめ、子育て世帯への支援や家庭学習の環境整備支援、各種給付金の支給など、区民の皆様の安全・安心を守る様々な対策に取り組んできたところです。

新型コロナウイルス感染症は未だに収束の兆しが見えず、区民の生活は3密（密集、密接、密閉）の回避を原則とした新たな生活様式が常態化しつつあります。

このような社会情勢の中、生活保護費をはじめとした義務的経費や公共施設の老朽化対応等のための投資的経費に、今後、多くの財政需要が見込まれている一方、税収や特別区財政調整交付金などの減収が予想されており、区を取り巻く財政環境はより一層厳しい局面を迎えております。

以上を踏まえ、今回の実施計画の策定に当たっては、コロナ禍で想定される、「新たな日常」をひとつのファクターとして、ICT技術を活用した行政のデジタル化による業務効率の向上等の取り組みや、徹底した事業の見直しや新たな財源の確保などによる持続可能な行財政運営の視点を念頭に内容の見直しを行っていきます。

○ 持続可能な開発目標（SDGs）との関わり

国連サミットにおいて、“誰一人取り残さない—No one will be left behind”を理念として採択された持続可能な開発目標であるSDGs目標の達成には、国や企業だけではなく、地方自治体による取り組みが必要不可欠とされています。また、国においてもSDGsの実施指針の改定が行われ、SDGsアクションプランが示され、地方自治体が各種計画や戦略の策定に際して、SDGsの関連を取り入れる考えが示されています。

荒川区では、基本構想に基づき、全ての区民の皆様に幸福を実感していただける地域社会を目指し、区政の各分野において、様々な施策を実施してまいりました。中長期的な視点を持って事業に取り組み、子どもの貧困問題や虐待防止、障がい者の自立支援等、社会的に弱い立場の方々に対する支援等も積極的に実施してまいりました。こうした取組は、SDGsが目指すべき方向性と重なるものと考えています。

こうしたことから、今回改定する実施計画において記載する政策体系及び事業について、SDGsの17目標（ゴール）別に整理を行いました。具体的なSDGsとの関連性については、巻末の「SDGsと政策体系の関係性について」を参照してください。



I 生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

- 親子の健康推進【再掲】
- 児童生徒の健康づくりと体力向上【再掲】
- 青壮年期の健康増進
- 介護予防の推進【再掲】
- 高齢者の社会参加の促進【再掲】
- スポーツの推進【再掲】
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の適正な運営

高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護サービス基盤の充実
- 高齢者の住まいの確保
- 在宅医療・介護の連携推進
- 障がい者の相談・支援体制の充実
- 障がい者の住まい・日常生活に対する支援
- 障がい者の就労支援・生きがいの創生
- 障がいのある子どもの健全育成
- バリアフリーの推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

II 子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 多様な子育て支援の展開
- 保育・幼児教育の環境整備と質の向上
- 子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援
- 児童相談所の設置及び円滑な運営
- 親子の健康推進
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 児童生徒の健康づくりと体力向上
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の支援と地域教育力の向上
- 生涯学習活動の支援
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり【再掲】

III 産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 創業・新事業創出の支援
- 企業経営革新の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 魅力あふれる個店づくり
- 就労・人材確保の支援
- 消費生活の安全安心の確保

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光資源の発掘とにぎわいの創出
- 受入体制の充実と観光情報の発信

VII 計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

IV 環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

温暖化対策の推進

資源循環型社会の形成

ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

緑とうるおい豊かな生活環境づくり

快適な居住環境の形成

快適な生活道路の整備

まちの美化の推進

バリアフリーの推進【再掲】

V 文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

芸術文化の振興

国内・海外都市との交流の推進

伝統的文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

地域活動の支援と人材育成

地域文化とコミュニティの拠点づくり

「読書のまちづくり」の推進

スポーツの推進

青少年健全育成運動への支援

人権・平和の普及啓発

VI 安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

災害時における体制の強化

防災基盤の整備

災害に強い街づくりの推進

犯罪をゆるさないまちづくりの推進

交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

快適な市街地環境への誘導

都市計画道路の整備

交通環境の整備

市街地再開発事業等の推進

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

区政に関する情報提供の拡充

窓口サービス等の充実

事務の適正・公正な執行

統計・調査の推進

各種団体等との円滑な連携

監査機能の充実

事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

戦略的な政策形成と行政改革の推進

健全な財政運営

税収の安定的な確保

人材の活用と職員育成の充実

情報システムの適正な整備と安全確保

公共施設等の効率的な活用と適正な管理

凡例

重点施策

通常の施策

I 生涯健康都市

生涯健康都市

政策01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

- 親子の健康推進【再掲】
- 児童生徒の健康づくりと体力向上【再掲】
- 青壮年期の健康増進 (P 8)
- 介護予防の推進【再掲】
- 高齢者の社会参加の促進【再掲】
- スポーツの推進【再掲】
- 健康危機管理体制の整備 (P 12)
- 地域医療の充実 (P 14)
- 健康を支える保険・医療体制の適正な運営 (P 15)

政策02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進 (P 17)
- 介護予防の推進 (P 19)
- 高齢者の在宅生活の支援 (P 21)
- 介護サービス基盤の充実
- 高齢者の住まいの確保 (P 23)
- 在宅医療・介護の連携推進 (P 24)
- 障がい者の相談・支援体制の充実 (P 26)
- 障がい者の住まい・日常生活に対する支援 (P 28)
- 障がい者の就労支援・生きがいの創生 (P 30)
- 障がいのある子どもの健全育成 (P 32)
- バリアフリーの推進 (P 34)
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

□ 囲みは、重点施策

施策名

「青壮年期の健康増進」



目的・方向性

心身の健康は幸せな人生の礎であることから、健康的な生活習慣が形成されるよう、若いうちからの健康づくりの重要性を普及啓発し、生涯にわたり健康で充実した人生を送ることができるよう支援を行います。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
健康状態がよいと感じる区民の割合	42%	43%	44%	45%	51.9%
健康寿命 (男性)	80.58 歳	80.63 歳	80.68 歳	80.73 歳	82.22 歳
健康寿命 (女性)	82.68 歳	82.73 歳	82.78 歳	82.83 歳	83.53 歳

重点事業 (計画事業)

事業名	糖尿病対策推進事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命延伸のため、糖尿病と他の生活習慣病や歯周病との関連性や、血糖をコントロールする意義について、普及啓発を図ります。 相関性の高いロコモティブシンドロームの普及啓発等により、糖尿病対策の更なる充実を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
糖尿病の疑いのある人 (男性)	32.2%	31.7%	31.2%	30.7%	
糖尿病の疑いのある人 (女性)	25.0%	24.5%	24.0%	23.5%	
ロコモティブシンドロームの認知度	40.3%	41.3%	42.3%	43.3%	

事業名	健康づくり支援事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 自分に適した健康づくりの方法を主体的に選択して生活習慣改善に継続して取り組むNo!メタボチャレンジャー事業を実施します。 生活習慣病予防や健康づくりに取り組むきっかけづくりを目的に講座を実施するとともに、地域団体等の依頼により区民の身近な場所に向き健康教室や健康相談を行います。 グループによる健康づくりの振興を図るため、自主グループの活動を支援します。 こころの健康については、正しい知識や対処方法を普及啓発し、医療機関や相談機関で早い段階で支援が受けられるよう、専門医による精神保健相談や保健師による相談を充実させます。 心身共に健康であるために「バランスのとれた食生活」、「十分な睡眠」、「適度な運動」の重要性について普及啓発を進めます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
運動や食生活等の生活習慣改善意欲がある人の割合(男性)	64.9%	65.4%	65.9%	66.4%
運動や食生活等の生活習慣改善意欲がある人の割合(女性)	66.7%	67.2%	67.7%	68.2%
メタボリック症候群の人の割合(男性)	49.9%	49.0%	48.0%	47.0%
メタボリック症候群の人の割合(女性)	17.5%	17.0%	16.5%	16.0%
あらかわ No メタボチャレンジャー修了者(累計)	3,578人	4,500人	5,500人	6,500人

事業名	受動喫煙防止対策・禁煙対策			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 受動喫煙防止対策と禁煙対策を行うことで、がん予防、生活習慣病予防やたばこの煙が周囲の人に及ぼす健康被害の予防を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
禁煙チャレンジ応援プラン修了者	73人	75人	77人	80人

政策 01：生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

事業名	あらかわ満点メニュー			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 生涯健康都市の実現に向けて、働き盛り世代の早世を減らすため、区内飲食店において健康に配慮された食事がとれるよう食環境整備の一環として実施します。 女子栄養大学短期大学部と区内飲食店及び荒川区が連携して、「安くて・おいしくて・ヘルシー」をコンセプトにお店の味を生かしながら、健康に配慮されたメニューを提供して、幅広い年齢層への支援にもつなげます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
満点メニュー提供店	50店	実施	実施	実施
満点メニュー数	102メニュー	実施	実施	実施

事業名	荒川ころばん体操			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域の身近な会場において、転倒予防を目的とした荒川ころばん体操を継続して行い、転倒予防だけでなく一人でも多くの区民が介護予防に取り組めるよう支援します。 閉じこもり予防、並びに健康な地域づくりの醸成も推進します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
荒川ころばん体操事業	250人	550人	1,000人	1,500人

事業名	がん検診			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 検診によりがんを早期に発見することでがんによる死亡率減少につなげます。 がんに関する正しい知識を普及啓発し、がん予防と適切な医療につなげることを推進します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
がん検診受診者数	61,600人	向上	向上	向上

事業名	胃がんリスク検査（ABC健診）			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区民が自らの胃がんリスクを知ることで、胃がんに対する意識向上と胃がんによる早世の予防のための胃がん検診受診のより一層の促進を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
受診者数	1,850人	1,900人	1,940人	1,990人
受診率	10.1%	10.5%	10.8%	11.2%

施策名

「健康危機管理体制の整備」



目的・方向性

新型コロナウイルス感染症への対応、結核・麻しん等、その他感染症の予防・まん延防止等に取り組みます。また、医薬品や食品等に起因する健康被害や食中毒等の拡大防止を図り、区民の良好な生活環境を維持します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
結核り患率	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%
喀痰塗抹陽性初回失敗脱落割合 (※1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
麻しん風しん(第1期 荒川区)接種率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
食中毒事件数	0件	0件	0件	0件	0件

※1 結核の治療において、初回の治療期間中(概ね6~9カ月間)に副作用や転居等により完治に至らない患者の割合

重点事業(計画事業)

事業名	感染症予防対策事業			
実施方針	・ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関し、必要な措置をとることにより感染症の発生予防及びまん延の防止を図ります。			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
入院勧告	546人	実施	実施	実施
就業制限	1,951人	実施	実施	実施
ワクチン接種体制の整備	体制整備	実施	実施	実施

事業名	新型コロナウイルス感染症対策を行う医療機関への支援			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区民が安心して身近な地域で新型コロナウイルス感染症に係る検査や治療を受けられるよう、診療・検査を行う医療機関への支援を行うとともに区独自の病床を確保します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
診療・検査が可能な 診療所数	40	50	60	70
病床確保数	12	14	検討	検討

施策名

「地域医療の充実」



目的・方向性

休日等における軽症の急病患者に対応する初期救急の体制を整備し、区民の安心と疾病への早期対応を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
休日診療平均受診者数	28.0人	実施	実施	実施	-
準夜間診療平均受診者数	8.0人	実施	実施	実施	-
休日歯科診療平均受診者数	4.0人	実施	実施	実施	-
日曜日柔道整復施術受診者数	1.9人	実施	実施	実施	-

重点事業 (計画事業)

事業名	新病院の誘致及び支援				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 東京女子医科大学東医療センターの移転に伴い、新たな病院を誘致し、運営を一部支援することで、区内の医療環境及び災害拠点機能の充実を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
新病院の誘致・支援	検討	一部開設	全面開設	実施	

施策名

「健康を支える保険・医療体制の適正な運営」



目的・方向性

区民が安心して医療を受けられるよう、保険・医療制度の的確な運営に努めるとともに、糖尿病をはじめ生活習慣病の予防や重症化の遅延など、医療費の適正化を推進します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
特定健康診査受診率	49.0%	51.0%	53.0%	60.0%	60.0%
ジェネリック医薬品普及率	70.6%	72.0%	74.0%	76.0%	80.0%
ジェネリック医薬品による医療費削減額 (累計) (※1)	1,254,962 千円	1,427,760 千円	1,600,558 千円	1,773,356 千円	2,291,751 千円

※1 医療費の削減額は、平成25年6月利用差額通知送付からの累計。

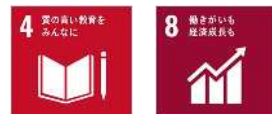
重点事業 (計画事業)

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の早期発見・予防のため、特定健康診査・特定保健指導を実施します。 特定健康診査未受診者を抽出し、きめ細かく受診勧奨を行うことにより、受診率を高めます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
特定健康診査受診率	49.0%	51.0%	53.0%	60.0%	
特定保健指導実施率	24.0%	26.0%	28.0%	60.0%	

事業名	データヘルスの推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者のレセプトや特定健診結果の分析結果を踏まえ、効果的・効率的な保健事業（データヘルス）を実施します。 生活習慣の改善により糖尿病の重症化の予防・遅延が見込まれる被保険者を抽出し、食事や運動等に関する保健指導を行います。 レセプトから生活習慣病の治療を中断している疑いのある被保険者を抽出し、医療機関受診勧奨を行います。 ジェネリック医薬品の更なる利用を促進するため、ジェネリック医薬品利用差額通知の送付や、普及啓発グッズ等を用いた普及啓発活動を展開します。 健康づくり活動などへの参加インセンティブを提供する取組の導入やアプローチ方法の工夫などにより、健康問題に無関心な層の健康づくりへの関心を惹起するよう努めます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
糖尿病等重症化予防プログラム参加者数	20人	30人	40人	40人
生活習慣病治療中断者への医療機関受診勧奨	200人	200人	200人	200人
ジェネリック医薬品差額通知の送付	14,000通	14,000通	14,000通	14,000通
健康づくり活動への参加インセンティブ提供事業	2事業	2事業	2事業	2事業

施策名

「高齢者の社会参加の促進」



目的・方向性

就労やボランティア活動、生涯学習や趣味、地域におけるサークル・団体活動等、高齢者一人一人が自ら希望する形で社会に参加し、生きがいを実感しながら、充実した生活を送ることができるよう、高齢者の社会参加を促進します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
シルバー人材センター会員数	1,724人	1,900人	2,000人	2,100人	2,200人
荒川シルバー大学受講者数	※1 1,049人	※1 1,050人	※1 1,050人	※1 1,050人	※1 1,550人
高年者クラブ加入人数	5,891人	6,000人	6,050人	6,100人	7,050人

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。令和3年度以降も同感染症の影響による指標数の減少が見込まれる。

重点事業 (計画事業)

事業名	高年者団体の活動支援				
実施方針	・ 高齢者が自主的に運営している団体を支援することで、地域活動への参加を促進します。				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
荒川シルバー大学 開催教室数	※1 35教室	※1 35教室	※1 35教室	※1 35教室	
荒川区高年者クラブ 数	75クラブ	75クラブ	75クラブ	75クラブ	

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。令和3年度以降も同感染症の影響による指標数の減少が見込まれる。

政策 02 : 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

事業名	シルバー人材センターの支援			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区シルバー人材センターの事業、受注拡大等を支援するとともに周知活動を充実させます。 働く意欲のある方へ適切な情報提供を行います。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
シルバー人材センター受注件数	※1 6,991 件	※1 7,000 件	※1 7,000 件	※1 7,000 件
就業実人数	※1 1,086 人	※1 1,100 人	※1 1,100 人	※1 1,100 人
働く高齢者への情報提供	高年者クラブや来庁者へ会員募集等の情報提供を実施	推進	推進	推進

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による指標数の減。令和3年度以降も同感染症の影響による指標数の減少が見込まれる。

施策名 「介護予防の推進」



目的・方向性

健康寿命の延伸のため、誰もが積極的、自主的に多様な介護予防活動に取り組めるよう支援します。

また、認知症に対する区民の理解を促し、早期発見・早期診断・早期治療を通して、症状の進行を遅らせることや症状が軽いうちに今後の生活の備えをすること等により、在宅生活を続けることができる体制を整備します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
要介護等認定者 出現率(65歳～74 歳)	4.9%	5.1%	5.1%	5.0%	4.9%
要介護等認定者 出現率(75歳以 上)	30.8%	31.9%	32.4%	32.2%	31.9%
認知症サポーター 数(累計)	15,311人	15,627人	16,127人	16,727人	18,527人

重点事業(計画事業)

事業名	介護予防事業の推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ ころばん体操をはじめ、運動機能の向上、栄養改善、口腔機能向上等様々な介護予防事業を充実します。 ・ 身近な地域の中で通う場を創出し、自主的な参加を促すことで、社会からの孤立化、閉じこもり等を予防します 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
介護予防普及啓発事 業参加者数(延べ)	※1 5,869人	※1 7,060人	※1 7,331人	※1 7,602人	
生活機能向上集中型 通所事業利用者数 (延べ)	※1 3,468人	※1 4,037人	※1 4,252人	※1 4,489人	

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策実施による指標数の減。令和3年度以降は徐々に回復を見込む

政策 02 : 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
生活機能向上型訪問事業 利用者数 (延べ)	1,165 人	1,276 人	1,401 人	1,486 人
荒川ころばん体操 (荒川区健康づくり体操) 動画再生回数累計	40,000 回 (平成 30 年 2 月からの累計)	50,000 回	60,000 回	70,000 回
いきいきボランティアポイント制度の登録者数	※2 690 人	※2 703 人	※2 703 人	※2 703 人

※2 令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策実施による指標数の減。令和 3 年度以降は同等規模の維持を見込む。

事業名	認知症の普及啓発及び早期発見・早期治療の推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 創作活動や運動、ゲーム等様々な活動を通して脳の活性化を図る認知症予防のための教室を実施します。 区民の認知症への理解を深めるために、認知症予防講演会や認知症サポーター養成講座等を行います。 相談体制を充実するとともに、医療機関との連携を強化し、より一層早期発見・早期治療の体制を整備します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
認知症予防通所等サービス事業参加者数 (延べ)	※1 1,508 人	※1 3,726 人	※1 3,726 人	※1 3,726 人
認知症キャラバン・メイト数	329 人	347 人	347 人	367 人
認知症カフェの参加者数 (延べ)	※1 598 人	※1 3,000 人	※1 3,000 人	※1 3,000 人
認知症・うつ専門相談及びものわすれ相談利用者数 (延べ)	※1 116 人	※1 127 人	※1 138 人	※1 149 人
認知症初期集中支援チーム事業	実施	実施	実施	実施

※1 令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策実施による指標数の減。令和 3 年度以降は徐々に回復を見込む。

施策名

「高齢者の在宅生活の支援」



目的・方向性

高齢者が住み慣れた地域で安全に安心して暮らし続けることができるよう、介護保険サービス以外にも、高齢者の在宅生活を支援する多種多様なサービスを提供していきます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
みまもり名簿 登録割合 (75歳 以上高齢者のう ち登録者が占め る割合)	17.9%	18.4%	18.9%	19.4%	21.5%

重点事業 (計画事業)

事業名	高齢者みまもり事業 (みまもりネットワーク事業、みまもりステーション運営事業)			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域の関係機関と連携して高齢者に対する見まもりや安否確認を行い、在宅高齢者の安全、安心を確保します。 高齢者の孤独感を解消し、緊急時に迅速に対処する仕組みを整備します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
みまもり名簿登録者数 (累計)	5,100人	5,120人	5,140人	5,160人
みまもりステーション整備数	8か所	8か所	8か所	8か所

事業名	生活支援体制整備事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域で活動する個人や団体等の発掘や協力体制を図るとともに、自主的に実施している活動を継続して実施できるように支援するコーディネーターを配置します。 地域資源の調査・整理、及び地域課題を抽出し、既存の地域資源の活用を図るとともに事業の企画立案を行います。 社会福祉協議会と連携し生活支援サービスの担い手となる人材を発掘育成する仕組みづくりを行います。 地域に必要な生活支援サービスを提供できる体制を整備するため多様な主体で構成する協議会を設置します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
地域活動報告会の開催数	※1 1回	※1 9回	※1 9回	※1 9回
地域活動者(担い手)登録者数	135人	140人	140人	140人
生活支援協議会の開催数	9回	10回	10回	10回

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。令和3年度以降は例年通りの事業を実施する予定。

施策名

「高齢者の住まいの確保」



目的・方向性

高齢者の多様な住まい、住まい方を実現するとともに、地域資源を活用しながらサービスを包括的に提供する「地域包括ケアシステム」により、高齢者がいつまでも住み慣れた地域において、安心して生活を継続できるような環境を整備します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
高齢者施設 (住居系)	38 施設	39 施設	41 施設	42 施設	42 施設

重点事業 (計画事業)

事業名	高齢者の住まいの利便性向上と施設の確保				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者入所施設については、認知症高齢者グループホームや特別養護老人ホーム等様々な可能性を検討し、施設の確保に努めます。 多様な住まいの充実を図る観点から、都市型軽費老人ホーム等の民間主導による整備についても、必要性を見極めながら支援していきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
特別養護老人ホーム	7 施設	7 施設	7 施設	7 施設	
都市型軽費老人ホーム	6 施設	6 施設	7 施設	8 施設	
有料老人ホーム	4 施設	4 施設	4 施設	4 施設	
認知症高齢者グループホーム	16 施設	17 施設	18 施設	18 施設	
高齢者住宅	5 施設	5 施設	5 施設	5 施設	

施策名

「在宅医療・介護の連携推進」



目的・方向性

地域の医療機関と介護サービス関連の事業者や関係機関との連携体制の下で、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスの提供を行います。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
チームケア ^(※1) の情報共有における連携シートの 活用率 ^(※2)	95%	95%	95%	95%	100%

※1 医療と介護に関わる様々な職種が一つのチームとなり、必要なサービスを提供する体制。

※2 医療や介護のサービス利用者の状況や既往歴等、チームケアに必要な情報を記入するシートを情報共有のために活用している事業者の割合。(区内居宅介護事業者を対象とした「連携シートについてのアンケート」より。)

重点事業 (計画事業)

事業名	医療福祉相談事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の入退院や医療福祉制度に関する、家族や介護者、関係機関からの相談等に対応します。 在宅療養に必要な医療と介護の情報収集を行うとともに、関係機関等への情報提供を行います。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
医療福祉相談件数	750件	820件	860件	900件	

事業名	医療と福祉の連携推進事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 医療と介護双方のニーズを持つ高齢者が、住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるように、必要なサービスを切れ目なく提供できる体制を構築するため、高齢者の在宅療養を支える医療機関や介護サービス事業者等の顔の見える関係づくりを推進します。 区内の医療及び介護資源の状況と今後の需要を分析し、不足している部分の強化など、医師会をはじめとした地域関係機関と連携し、在宅療養を支える体制整備を行います。 住み慣れた地域で安心して生活を送るために、在宅療養を支える体制整備や在宅での看取りの必要性などについて、区民の意識啓発を図る講演会を開催します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
関係機関における在宅療養の取組数	4件	4件	4件	4件
区民向け講演会の参加者数	※1 100名	※1 200名	※1 200名	※1 200名

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。令和3年度以降は例年通りの事業を実施する予定。

施策名

「障がい者の相談・支援体制の充実」



目的・方向性

障がい者が、自らが望む生活を実現するために、個別の希望や要望に沿えるよう相談に応じ、支援していく体制の整備を進めていきます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
計画相談 ^(※1) 利用率	100%	100%	100%	100%	100%
アゼリア ^(※2) 及びコンパス ^(※3) の相談件数	27,959件	28,504件	28,565件	28,626件	28,820件

※1 障がい者一人一人に応じたサービス等利用計画（ケアプラン）を作成する手続。

※2 精神障害者地域生活支援センター。精神障がい者等の日常的な相談及び自主的な活動の場。

※3 精神障がい相談支援事業所。ピアカウンセラーを含む専門性の高い職員が精神障がい者等からの相談に応じ、社会復帰等を支援している。

重点事業（計画事業）

事業名	各種相談事業や関係機関間連携等の充実			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援協議会において、地域社会で生活する上での課題について協議を進め、個別のニーズに応えられるよう、相談窓口を充実していきます。 精神障がい相談支援事業所において、ピアカウンセラーを含む専門性の高い職員がきめ細やかに相談に応じ、社会復帰等を支援していきます。 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、荒川区障害者基幹相談支援センターを設置し、地域における相談支援体制の充実を図ります。 障害福祉サービス等利用申請時の「サービス等利用計画」の作成、利用決定後の連絡調整及びモニタリングに対し計画相談支援給付費を支給し、円滑なサービス利用を支援します。 難病患者等に必要となる医療的ケアの提供も含め、保健所、医師会等の関係機関との連携を進めていきます。 関係機関との連携を緊密化し、介護保険と障害福祉サービスの円滑な連携を進めます。 アゼリア運営事業においては利用者がそれぞれの状態に合ったプログラムに参加することが可能となるよう、年齢や障がい状態に応じたプログラムを実施します。 障害者福祉会館（アクロスあらかわ）の活動内容を充実させるとともに、地域社会に開かれた施設となるよう施設公開や福祉避難所開設訓練等を行います。 障害者総合支援法及び児童福祉法で定められている利用者負担金について減免策を講じ、障害福祉サービス等の利用による家計への負担を軽減します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
計画相談 ^(※1) 利用率	100%	100%	100%	100%
アゼリア ^(※2) 及びコンパス ^(※3) の相談件数	27,959件	28,504件	28,565件	28,626件

※1 障がい者一人一人に応じたサービス等利用計画（ケアプラン）を作成する手続。
 ※2 精神障害者地域生活支援センター。精神障がい者等の日常的な相談及び自主的な活動の場。
 ※3 精神障がい相談支援事業所。ピアカウンセラーを含む専門性の高い職員が精神障がい者等からの相談に応じ、社会復帰等を支援している。

施策名

「障がい者の住まい・日常生活に対する支援」



目的・方向性

障がい者が、障がいの種別や重さにかかわらず、住み慣れた荒川区にいつまでも安心して住み続けられる環境を整備します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
区内グループホーム定員数 (知的障がい者)	80人	84人	89人	93人	110人
居宅介護月利用時間	6,089時間	6,006時間	5,923時間	5,842時間	5,604時間
生活介護施設定員数	129人	139人	146人	153人	168人
就労継続支援A型及びB型作業所定員数 (※1)	340人	360人	380人	400人	450人

※1 就労の機会を提供し、知識や能力向上のための訓練を行う事業のうち、A型は雇用契約を締結するもの、B型は雇用契約を締結しないもの。

重点事業 (計画事業)

事業名	親なき後支援事業等				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> グループホームを充実させるとともに、成年後見制度の利用の促進及び個人別ライフプラン事業を行うことにより、障がい者が住み慣れた荒川区で安心して暮らし続けることができるようにします。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
区内グループホーム定員数 (知的障がい者)	80人	84人	89人	93人	
個人別ライフプラン相談件数 (累計)	※1 100件	110件	121件	133件	

※1 新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。

事業名	障がい者の日中活動の支援			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害福祉サービスを提供する事業者との連携を進め、サービスの質が向上するよう努めます。 ・ 生活介護施設の誘致を積極的に行うとともに、医療的ケアが必要となる重度の障がい者が安心して生活介護施設に通所できるよう、環境整備を進めます。 ・ 日中活動系サービス^(※1)を行う区内事業者を支援し、障がい者の日中の活動場所の確保を図ります。 ・ 尾久生活実習所及び荒川生活実習所運営事業においては、18歳以上の知的障がい者が、日中に創作・作業・レクリエーション活動等を通じて地域で自立した生活を送れるようにします。 ・ 荒川福祉作業所運営事業においては、一般就労が困難な心身障がい者が、継続的な作業活動及び生活能力向上等の支援を通じて、地域で自立した生活を送れるようにします。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
生活介護施設定員数	129人	139人	146人	153人
就労継続支援A型及びB型作業所定員数 (※2)	340人	360人	380人	400人

※1 生活介護、就労移行支援、就労継続支援などの障がい者の昼間の活動を支援するサービス。

※2 就労の機会を提供し、知識や能力向上のための訓練を行う事業のうち、A型は雇用契約を締結するもの、B型は雇用契約を締結しないもの。

施策名

「障がい者の就労支援・生きがいの創生」



目的・方向性

障がいの種別や程度にかかわらず、個々の能力や適性を十分に発揮して、社会の一員としての役割を持ち、障がい児者の自己選択・自己決定が尊重される共生社会を目指します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
じよぶ・あらかわ登録者数	580人	619人	662人	709人	800人
じよぶ・あらかわを通じた一般就労者数(※1)	294人	298人	303人	308人	340人
就労移行支援事業等(※2)による一般就労移行者数	44人	47人	50人	54人	63人
アクロスあらかわ利用者数(延べ)	※3 12,474人	※3 21,705人	※3 37,766人	※3 65,000人	※3 67,000人

※1 じよぶ・あらかわでの新規就労者数(人/年) + 就労継続者数(人/年)。

※2 生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援A型・B型を行う事業(給付対象事業)。

※3 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。令和3年度以降は徐々に回復を見込む。

重点事業(計画事業)

事業名	障がい者就労支援センター(じよぶ・あらかわ)運営事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の一般就労を進めるため、将来就労を目指しているまたは現在就労している障がい者、障がい者を雇用しているまたは雇用希望のある企業からの相談に応じるとともに、職場定着への支援等を進めます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
じよぶ・あらかわ登録者数	580人	619人	662人	709人	
じよぶ・あらかわを通じた一般就労者数(※1)	294人	298人	303人	308人	
就労移行支援事業等(※2)による一般就労移行者数	44人	47人	50人	54人	

※1 じよぶ・あらかわでの新規就労者数(人/年) + 就労継続者数(人/年)。

※2 生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援A型・B型を行う事業(給付対象事業)。

事業名	障がい者の就労支援と作業所の充実			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 就労を希望する障がい者に対し、訓練や職場定着支援等を進めます。 作業所間の連携を密にし、作業発注企業の新規開拓や共同受注、受注調整等を進めます。また自主製品の開発や販路の拡大への取組を支援します。 作業所に対し家賃借上げ費を補助します。 新たに設置する宮前公園の整備に合わせた公共施設の順次更新による旧小台橋小学校の除却に伴い、小台橋あさがお作業所を荒川図書館及び旧教育センターに一時的に移転しています。令和2年度に新尾久図書館が開館した後、現尾久図書館を改修の上、本移転し、就労の場を確保します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
作業所支援の実施	実施	実施	実施	実施
家賃借上げ費補助の対象施設数	9 施設	11 施設	12 施設	12 施設
荒川図書館・旧教育センターへの一時移転	一時移転中	本移転	-	-
現尾久図書館への本移転	工事着工	工事竣工 運営開始	→	

事業名	障害者福祉会館（アクロスあらかわ）運営事業による交流促進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 文化・スポーツに関わる活動を地域に知っていただき、障がいのある方もない方も同じように参加できるよう活動の幅を広げ、障がい者が地域社会と交流できる場としていきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
アクロスあらかわ利用者数（延べ）	※1 12,474 人	※1 21,705 人	※1 37,766 人	※1 65,000 人

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。令和3年度以降は徐々に回復を見込む。

施策名

「障がいのある子どもの健全育成」



目的・方向性

障がいのある子どもや、発達に関して療育を必要とする子どもが、それぞれの状況に応じて必要な訓練や適切な支援を受け、その子の持つ可能性を広げ、将来の見通しを立てることで、保護者も安心して子育てできる環境の整備を進めます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
たんぽぽセンター在籍者数	210人	213人	220人	225人	250人
児童発達支援利用者数	236人	247人	258人	269人	307人
放課後デイサービス利用者数	214人	223人	232人	241人	271人

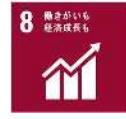
重点事業 (計画事業)

事業名	障がいのある子ども等に対する療育・相談の充実				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児等が、福祉・医療・発達・訓練・教育等に関する問題解決を図れるように援助するとともに、地域での社会参加を支援します。 障がいがあると思われる就学前の乳幼児を対象に、その障がい状況並びに養育環境に応じて適切なサービスを提供するよう努め、児童発達支援センター設置の必要性等の検討を進めます。 障がい児通所支援事業所連絡会や研修を開催し、課題や解決策等の共有を図るとともに、家庭や関係機関等との連携を促し、児童通所事業における療育の質の向上や環境の整備を進めます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
たんぽぽセンター在籍者数	210人	213人	220人	225人	
放課後デイサービス利用者数	214人	223人	232人	241人	

事業名	障がいのある子ども等に対する教育環境の整備			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> これまで以上に保護者の気持ちに寄り添い、子どもの立場に立った就学相談を実施し、子どもにとって適切な「教育の場」を保護者が選択できるよう支援していきます。 区立小中学校全校に「特別支援教室」を導入し、これまでの情緒障がい等通級指導学級での指導が全ての小中学校で受けられるよう、環境を整備します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
就学相談実施件数	150件	160件	165件	170件
特別支援教室拠点校数(小学校)	4校	4校	5校	5校
特別支援教室拠点校数(中学校)	1校	1校	1校	1校

施策名

「バリアフリーの推進」



目的・方向性

誰もが安心して安全に過ごすことができるバリアのないまちを目指すとともに、障がいや高齢などを理由とした差別のない「心のバリアフリー」が進んだ社会の実現に向け、取組を強化します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
道路のバリアフリー化 ^(※1)	51%	53%	55%	57%	59%
公共施設のバリアフリー化 ^(※1)	65%	65%	65%	66%	66%

※1 バリアフリー基本構想に示した道路及び公共施設の特定事業計画の着手率。

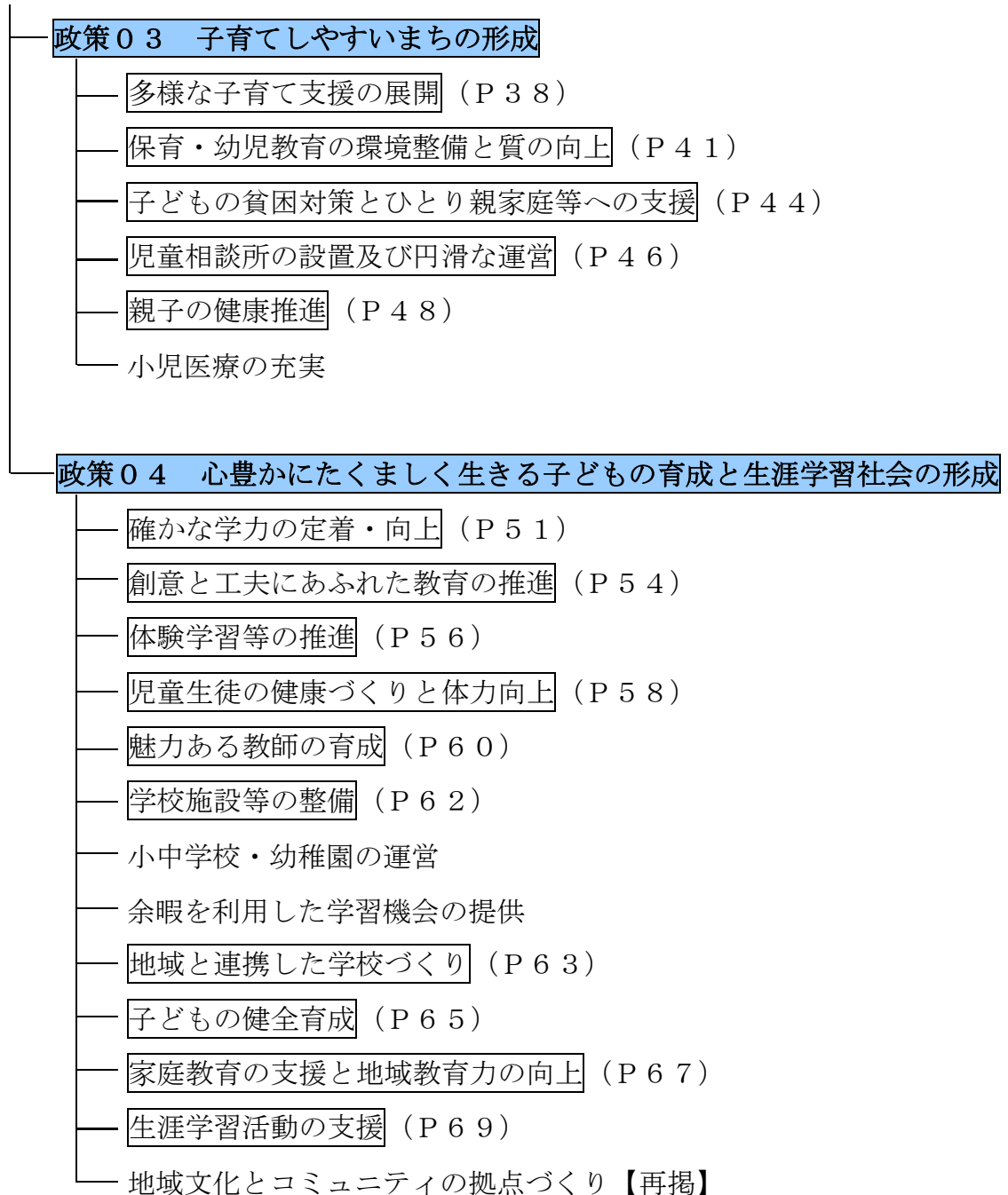
重点事業 (計画事業)

事業名	障害者差別解消法の啓発 等			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者への合理的配慮について民間事業者に対する意識づけを行うなど、啓発を進めます。 区職員による窓口での合理的配慮を徹底し、新人研修、昇任研修時に研修を実施する等、心のバリアフリー実現のため率先して行動します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
障害者差別解消法の啓発	民間事業所が行う合理的配慮の取り組みに対する支援	民間事業所が行う合理的配慮の取り組みに対する支援	民間事業所が行う合理的配慮の取り組みに対する支援	民間事業所が行う合理的配慮の取り組みに対する支援
合理的配慮等に関する職員研修の充実	実施	実施	実施	実施

事業名	バリアフリー整備促進事業の推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区バリアフリー基本構想推進協議会の適切な運営を通じて、各重点整備地区の基本構想に定めた特定事業計画の進捗状況の管理及び利用者の意見等を反映し、区域全体のバリアフリー化を図ります。 区の関連部課等と連携し、心のバリアフリーを推進します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
特定事業計画の進捗状況管理及び利用者意見等の適切な反映	バリアフリー基本構想の更新	実施	実施	実施
推進協議会の開催	実施	実施	実施	実施
区民等への啓発	区ホームページにて掲載	実施	実施	実施

II 子育て教育都市

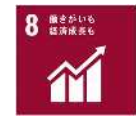
子育て教育都市



囲みは、重点施策

施策名

「多様な子育て支援の展開」



目的・方向性

全ての子育て家庭が安心して子育てができるような支援体制を構築します。

乳幼児及びその保護者に対する多様な子育て施策を展開するとともに、児童が放課後等に安全・安心に過ごせる環境を整備し、児童の健全育成と全ての子育て家庭の福祉の増進を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
年少人口 (※1)	25,000 人	28,074 人	28,643 人	29,178 人	30,320 人

※1 各年1月1日の人数、3年度以降は「荒川区人口ビジョン」より。

重点事業 (計画事業)

事業名	地域の子育て交流拠点の整備			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 「子育て交流サロン配置の基本的方針」に基づき、乳幼児を育てている保護者や子ども同士の交流とつながりを持ち、かつ相談することができる場を提供し、在宅で子育てをしている保護者の育児不安や孤立化の解消を図ります。 利用者のニーズに応じた講座の開催や、「親子ふれあいひろば」との連携を強化するなど、内容を充実していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
子育て交流サロン 年間利用者数	78,000 人	84,752 人	84,543 人	84,848 人
子育て交流サロン 施設数	19 か所	21 か所	21 か所	21 か所
親子ふれあいひろば 年間利用者数 (※1)	68,800 人	78,900 人	80,700 人	82,500 人
育児講座参加者数	4,240 人	5,800 人	6,200 人	6,600 人

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。3年度以降は回復を見込む。

事業名	ファミリー・サポート・センター事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と家庭の両立等、様々な子育て世帯の状況に合わせて支援ができるよう、事業の周知や協力会員増加に向けた取組を推進していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
支援活動数	7,500回	8,100回	8,200回	8,300回
利用会員数	2,600人	2,650人	2,700人	2,750人
協力会員数	450人	455人	460人	465人

事業名	認可保育園における一時保育事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 受入れ実施園の拡大や専用スペースの確保等を図ることで、在宅育児家庭のニーズに応えられるよう事業を充実します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
延べ利用児童数 ^(※1)	4,988人	8,883人	9,327人	9,793人
施設数	13か所	15か所	15か所	15か所
定員数	60人	68人	68人	68人

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。3年度以降は回復を見込む。

事業名	病児・病後児保育事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関との連携強化を図るとともに、事業者の意向等を踏まえながら事業の拡大を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
延べ利用児童数 ^(※1)	723人	1,038人	1,111人	1,185人
施設数	3か所	3か所	3か所	3か所

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。3年度以降は回復を見込む。

政策03：子育てしやすいまちの形成

Ⅱ子育て教育都市

事業名	総合的な放課後児童事業（放課後子ども総合プラン）の実施			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 同一の小学校内で「にこにこすくーる」、「学童クラブ」を一体型で整備・運営する一体型総合プランを推進していきます。 施設面等の条件が整うまでの間は、学校外の学童クラブと近接するにこにこすくーるが、学校休業日等を中心に連携してプログラムを実施する連携型総合プランを推進していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
一体型総合プラン実施校	17校	16校	16校	16校
連携型総合プラン実施校	6校	7校	7校	8校

事業名	荒川遊園の魅力向上			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 全面的な改修工事を行い、大型遊具を一新するほか、子ども連れの方々をはじめ幅広い年齢層に楽しんでもらえる遊園地へと生まれ変わります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
遊園地エリア（A地区）の整備	改修工事	改修工事	リニューアルオープン	運営
園路（B・C地区）の整備	園路整備	園路整備完了	園路として利用	園路として利用
広場エリア（D地区）の整備	暫定整備広場として利用	暫定整備広場として利用	暫定整備広場として利用	暫定整備広場として利用
魅力向上の事業等	検討	準備	実施	実施

※ 荒川遊園は、4地区（観覧車等のある有料地区を中心に構成されているA地区、子どもプールがあるB地区、スポーツハウス、運動場、地下駐車場があるC地区、旧小台橋小学校跡地）で構成されている。

施策名

「保育・幼児教育の環境整備と質の向上」



II 子育て教育都市

目的・方向性

就学前の子どもたちが発達段階に応じた適切な保育・教育を受ける環境を整えるとともに、子どもたち一人一人がその可能性を伸ばし、豊かな創造力を育むことができるよう、更なる保育・幼児教育の環境整備と質の向上を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
保育所待機児童数	28人	各年度待機児童ゼロを目標 →			0人
保育利用率	55.4%	59.2%	61.2%	61.9%	62.3%

重点事業 (計画事業)

事業名	認可保育園の整備・運営			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童の解消に向け、認可保育園の整備運営を支援します。 特に待機児童の多い低年齢児を対象とした保育施設の整備とともに、3歳児以降の保育環境の確保に努めます。 区内を5つのエリアに設定し、保育施設の中から地域エリアの中核となる「拠点園」を8園選出し、地域単位で連携・協力するネットワーク体制を構築し、よりきめ細かな保育サービスの提供を行うことで、保育の質の向上を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
保育園数 (認定こども園、地域型保育事業含む)	63園	66園	67園	68園
保育園定員数	6,000人	6,220人	6,280人	6,340人
新規開設園数	3園	3園	1園	1園
定員拡大数	187人	220人	60人	60人
拠点園数	1園	2園	3園	4園
ネットワーク会議の開催回数	3回	実施	実施	実施

政策03：子育てしやすいまちの形成

事業名	認証保育所に対する支援			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認証保育所の運営費等を補助することで、認可保育園だけでは応えきれない多様な保育ニーズに対応していきます。 ・ また、事業者の意向を踏まえながら認可保育園等への移行に向けた支援も実施していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
認証保育所数	11 園	11 園	11 園	11 園
認証保育所定員数	247 人	247 人	247 人	247 人

事業名	保育士の確保・定着と保育の質の向上			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区内の私立保育園等に勤務する保育士や保育士を志望する区民に対し、荒川方式の奨学金による支援を行います。 ・ 保育士等への賃金改善を実施する事業者には保育士等キャリアアップ補助金を交付することで、保育士等の処遇改善を図ります。 ・ 保育士等の宿舍借り上げを行う事業者に助成を行うことにより、保育人材の確保・定着・離職防止を図ります。 ・ 「荒川区就学前教育プログラム」を効果的に活用し、保育士の資質向上を図るとともに、小学校への滑らかな接続を推進します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
奨学金利用者数	90 人	実施	実施	実施
保育士等キャリアアップ補助金交付事業者	30 施設	実施	実施	実施
宿舍借り上げ利用者数	165 人	実施	実施	実施
就学前教育プログラム	活用	活用	活用	活用

事業名	私立幼稚園等に対する支援			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の研修や教育環境の向上に係る施設整備等に要する経費を補助することで、特色ある幼児教育の実施を支援していきます。 ・ 私立幼稚園等に勤務する幼稚園教諭に対し、荒川方式の奨学金による支援を行います。 ・ 私立幼稚園教諭等の宿舍借り上げを行う事業者に助成を行うことにより、幼児教育における人材の確保・定着・離職防止を図ります。 ・ 私立幼稚園における預かり保育の充実など環境整備を支援します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
私立幼稚園（対象施設）数	6園	6園	6園	6園
特色ある園づくり 平均事業実施数	7事業	7事業	7事業	7事業
教員研修等 平均実施園数	6園	6園	6園	6園
預かり保育 延べ利用者数	18,510人	24,542人	27,242人	28,604人
預かり保育 実施園数	6園	6園	6園	6園

事業名	私立幼稚園等の保護者に対する助成			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対し、入園料及び保育料等の一部を補助することで保護者の負担軽減と、就園機会の拡大を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
補助対象人数	1,363人	1,430人	1,431人	1,444人

施策名

「子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援」



目的・方向性

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策を総合的に推進します。

ひとり親家庭等の自立の促進と安定した生活の実現を図るとともに、子どもの健やかな育ちを支援します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
子どもの居場所づくり事業参加人数 (登録者)	140人	155人	160人	165人	180人

重点事業 (計画事業)

事業名	学習支援事業				
実施方針	・ 家庭環境により、学習の機会が不足したり学力低下に陥っている子どもの基本的な学習内容の習得や学習意欲の向上を支援します。				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
開設場所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
平均登録児童・生徒数	※1 30人	50人	50人	50人	50人

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。3年度以降は回復を見込む。

事業名	子どもの居場所づくり事業及び子ども食堂事業				
実施方針	・ 実施団体が増え、子どもの居場所が区内全域へ広がるよう、各団体の実施状況や課題を把握し、支援内容を充実していきます。				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
補助団体数	15団体	16団体	17団体	18団体	
延べ利用人数	※1 8,000人	9,500人	10,000人	10,500人	

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。3年度以降は回復を見込む。

事業名	ひとり親家庭相談			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親の方が仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、ニーズを踏まえた支援策を実施していきます。 ひとり親家庭へ支援情報が行き届くよう周知活動を強化するため、新たにひとり親家庭を対象としたメール配信等による情報提供を行います。 相談窓口において、子育て・教育・生活から就業に関することまでの相談に各担当者が切れ目なく連携して応じることにより、安心して相談できる体制を整備します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
相談件数（貸付・住宅・生活・就労・養育等）	2,050 件	2,090 件	2,110 件	2,130 件

事業名	ひとり親家庭の就業支援			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査等によるニーズの把握や、個々の状況に見合った対応を行い、ハローワーク等の関係機関と連携しながら就労につなげるとともに、家庭の自立に向けた支援を実施していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
ひとり親自立支援プログラム策定数	20 件	25 件	30 件	35 件
高等職業訓練促進給付金支給人数	12 人	13 人	14 人	15 人
学び直し支援事業給付金支給人数	1 人	1 人	2 人	2 人
自立支援教育訓練給付金支給人数	7 人	10 人	12 人	15 人
ひとり親家庭等保育士支援奨学金利用人数	3 人	3 人	3 人	3 人

施策名

「児童相談所の設置及び円滑な運営」

目的・方向性



児童相談所を中心とした児童相談体制の充実を図ることで、地域全体で切れ目ない一貫した相談・支援を行います。そして、全ての子ども生命と安全を守り、子どもたちが健やかに成長し、未来に希望を抱ける地域社会とするために、児童相談行政の更なる充実を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画（第2期）			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
児童虐待による 重大事例件数	0件	0件	0件	0件	0件

重点事業（計画事業）

事業名	要保護児童対策事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待や養育困難などにより深刻な状況に置かれている子どもに関する通告や連絡・相談に応じ、要保護児童等の適切な保護・支援を行うとともに、子どもの安定した養育環境を整備するため家庭への支援にも取り組みます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
養育支援訪問事業	実施	実施	実施	実施

事業名	里親制度運営事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 子どもを家庭において養育することが困難である、又は適当でない場合に、その子どもを里親のもとで継続的に養育できるよう、里親登録家庭数を増やすための普及啓発や里親への支援の充実に取り組みます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
養育家庭登録数	10世帯	12世帯	14世帯	16世帯
里親個別相談会実施回数	9回	12回	12回	12回

事業名	ショートステイ事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の育児不安や疾病等により、家庭で子どもの養育が一時的に困難になった場合、短期間、保護して養育することは子ども及び家庭の福祉の向上につながるため、受入先の拡充に努めながら引き続き実施していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
ショートステイ利用人数(延べ泊数)	120泊	120泊	120泊	180泊
乳幼児ショートステイ利用人数(延べ泊数)	83泊	90泊	95泊	100泊
協力家庭ショートステイ利用人数(延べ泊数)	360泊	360泊	360泊	360泊
協力家庭登録数	20世帯	22世帯	24世帯	26世帯

施策名

「親子の健康推進」



目的・方向性

誰もが安心して妊娠・出産ができるよう、妊婦に寄り添った産前産後の支援を行います。また、乳幼児が健やかに発育・発達し、親が安心して育児ができる環境を整備します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画（第2期）			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
区の合計特殊出生率	1.28	1.31	1.34	1.37	1.43
育児不安を持つ親の割合	31%	29%	26%	22%	12%
乳幼児健診受診者数	8,310人	8,467人	8,627人	8,790人	10,000人

重点事業（計画事業）

事業名	安心して妊娠・出産ができるための支援			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 核家族化が進み、育児における孤立感や不安感を訴える母親が多い現状を踏まえ、主に初妊婦に対し、妊娠出産及び育児に対する正しい知識の習得と育児の孤立化を防ぐための仲間づくりを支援します。 親となる心構えを学び、育児問題解決能力や夫婦の子育てにおける協働意識の向上を図り、自信をもって子育てに取り組めるよう「親になるための準備」、「育児のイメージづくり」を支援します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
積極的に育児をしている父親の割合	63.6%	64.6%	65.6%	66.6%
この地域で子育てしたいと思う親の割合	92.6%	93.2%	93.8%	95.0%
ゆりかご面接率	80%	82%	84%	86%

事業名	子どもの健やかな発育・発達への支援			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの健やかな成長と健康を確認するとともに、親の育児困難、育児不安等を把握し、必要な支援につなげることで、乳幼児の健全な育成を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
乳幼児健診受診者数	8,310人	8,467人	8,627人	8,790人

事業名	育てにくさを感じる親への支援			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 育児困難を抱える親・家族を支援することにより、育児困難や育児不安の解消と地域における孤立感解消を図ります。 親の心の問題や精神疾患等の親側の不安の要因に寄り添う支援を行うとともに、支援の必要な親子に対しては、関係機関と連携を図り継続的に支援していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
育てにくさを感じたときに対処できる親の割合（1歳6か月児健診時）	82.9%	85.9%	88.9%	91.9%

事業名	産後ケア事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 産後の初めての育児となる母親に、助産師等が授乳や沐浴の仕方、赤ちゃんのあやし方など、基本的な育児方法を指導するとともに、産後の不安定となる時期に母親の休養の機会を提供し、心身のケアを図ります。宿泊型、日帰り型の他、助産師が利用者の自宅へ訪問して行う訪問型の3つのケアプランがあります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
日帰り型 利用件数	22件	40件	40件	50件
宿泊型 利用件数	107件	120件	120件	130件
訪問型 利用件数	219件	250件	250件	250件
実施医療機関件数	7か所	8か所	8か所	8か所

施策名

「確かな学力の定着・向上」



目的・方向性

生涯にわたり学習する基盤が培われるよう知識や技能に加え、学ぶ意欲や自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力等の確かな学力を子どもたちに身に着けさせます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
全国学力調査 区と全国の平均 正答率との差 (小・国語A)	+0.3 ポイント	+1.0 ポイント	+2.0 ポイント	+3.0 ポイント	+6.0 ポイント
全国学力調査 区と全国の平均 正答率との差 (小・算数A)	+0.5 ポイント	+1.1 ポイント	+1.7 ポイント	+2.3 ポイント	+4.0 ポイント
全国学力調査 区と全国の平均 正答率との差 (中・国語A)	+0.3 ポイント	+0.8 ポイント	+1.3 ポイント	+1.8 ポイント	+3.0 ポイント
全国学力調査 区と全国の平均 正答率との差 (中・数学A)	0 ポイント	+0.8 ポイント	+1.6 ポイント	+2.4 ポイント	+5.0 ポイント

重点事業（計画事業）

事業名	学校図書館支援事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館を充実させ、全ての教科等の学習で活用を推進します。 言語活動の充実のために学校司書を全校に5日間常駐配置します。 スーパーバイザーを配置し、司書教諭と学校司書の指導育成機能を強化します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
授業での活用回数	13,454回	14,500回	15,500回	16,500回
授業以外での学校図書館の利用	実施	実施	実施	実施

II子育て教育都市

事業名	情報教育指導			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 情報活用能力の育成に向けたタブレットPC等ICT機器や教育ネットワークを活用した学習指導を推進します。 プログラミング教育等の論理的思考を育むための取組を推進します。 研修会の実施等を通して、タブレットPCの効率的な活用等教員の指導力の向上を図ります。 オンライン家庭学習用教材の積極的な活用を推進し、基礎・基本の学力定着を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
ICTを活用して学習の興味・関心を高めることができる教員の割合 <small>(※1)</small>	95.0%	96.0%	97.0%	98.0%
ICTを活用して思考や理解を深めることができる教員の割合 <small>(※1)</small>	95.0%	96.0%	97.0%	98.0%

※1 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より。

政策 04 : 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

事業名	算数・国語大好き事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 算数、国語への興味・関心を高め、確かな学力の定着を図るために、習熟度別学習に加え、小学校1、2年生時の算数、小学校1年生時の国語の授業をティームティーチングで行い、きめ細やかな指導を実施します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
荒川区学力向上のための調査 小学校国語（1年生） 正答率	74.0%	74.5%	75.0%	75.5%
荒川区学力向上のための調査 小学校算数（1年生） 正答率	85.0%	85.5%	86.0%	86.5%

事業名	あらかわ寺子屋事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 全ての区立小中学校において始業前や放課後等の補充学習を充実させ、児童・生徒の学力の向上を図ります。 教員志望等の学生や退職教員等の教員免許保持者を活用するなどして補充学習の充実を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
あらかわ寺子屋の実施	実施	実施	実施	実施

施策名

「創意と工夫にあふれた教育の推進」



目的・方向性

学校図書館の充実やICT機器の活用、校長の裁量権を生かした特色ある学校づくり等を進め、これからの変化の激しい社会をたくましく生き抜くために必要な力を養います。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
タブレットPCを使った授業が分かりやすいと感じている児童生徒の割合(※1)	85.0%	86.0%	87.0%	88.0%	90.0%
英語が好きな児童生徒の割合(※2)	82.0%	82.5%	83.0%	83.5%	85.0%
先生や友達と楽しい学校生活を過ごしている児童生徒の割合(※3)	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%

- ※1 「学力向上のための調査」より、該当する問いの肯定的意見(「はい」、「よくあてはまる」、「だいたいはまる」)を選択した児童・生徒の割合(小1～中3の平均値)。
 ※2 「英語教育についてのアンケート」より。
 ※3 「学校関係者評価」より。

重点事業(計画事業)

事業名	学校パワーアップ事業(創造力あふれる教育の推進)				
実施方針	・「教育の荒川区」宣言による学校教育の実現に向け、学校教育ビジョンの掲げる心の教育、健康や体力づくり、地域社会と一体となった教育を推進し、各校の特色ある教育活動を充実します。				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
勉強、運動、趣味等に意欲を示す児童生徒の割合(※1)	93.0%	94.0%	95.0%	96.0%	

- ※1 「学力向上のための調査」より、該当する問いの肯定的意見(「とてもがんばっていることがある」、「いちおうある」)を選択した児童・生徒の割合(小1～中3の平均値)

政策 04 : 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

事業名	学校図書館支援事業【再掲(P52)】			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館を充実させ、全ての教科等の学習で活用を推進します。 言語活動の充実のために学校司書を全校に5日間常駐配置します。 スーパーバイザーを配置し、司書教諭と学校司書の指導育成機能を強化します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
授業での活用回数	13,454回	14,500回	15,500回	16,500回
授業以外での学校図書館の利用	実施	実施	実施	実施

事業名	小学校英語教育の推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 児童に英語による実践的コミュニケーション能力を育成します。 担任と英語教育アドバイザー、外国人指導員と連携した授業を実践します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
実技研修の実施	実施	実施	実施	実施
英語の授業が楽しいと感じる児童生徒の割合 <small>(※1)</small>	85.0%	85.5%	86.0%	86.5%

※1 「英語教育についてのアンケート」より。

事業名	情報教育指導【再掲(P52)】			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 情報活用能力の育成に向けたタブレットPC等ICT機器や教育ネットワークを活用した学習指導を推進します。 プログラミング教育等の論理的思考を育むための取組を推進します。 研修会の実施等を通して、タブレットPCの効率的な活用等教員の指導力の向上を図ります。 オンライン家庭学習用教材の積極的な活用を推進し、基礎・基本の学力定着を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
ICTを活用して学習の興味・関心を高めることができる教員の割合 <small>(※1)</small>	95.0%	96.0%	97.0%	98.0%
ICTを活用して思考や理解を深めることができる教員の割合 <small>(※1)</small>	95.0%	96.0%	97.0%	98.0%

※1 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より。

施策名

「体験学習等の推進」



目的・方向性

自然体験等を通して、子どもたちに「生きる力」や「思いやりの心」、「他者への共感」「自己肯定感」等を育みます。また、ものづくり体験や勤労体験を通じて、子どもたちの「創造性」や「自主性」を醸成します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
自然体験事業参加者数(※1)	※2 休止	150人	180人	200人	190人

※1 「チャレンジキャンプ」、「全国連携キャンプ」、「自然まるかじり体験塾」の参加者数の合計で算出。

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止。

重点事業(計画事業)

事業名	自然体験事業の推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 自然への畏敬の念や子どもたちの「生きる力」を育むため、豊かな自然があふれる自治体や子ども関連団体等の連携を図り、自然体験事業の質・量共に充実させ、裾野を広げます。 親子で参加できる自然体験事業等を実施し、保護者の自然体験への関心等が高まる工夫をすることで、子どもたちが積極的に自然体験の機会を得られるようにします 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
チャレンジキャンプ参加者数	※1 休止	80人	100人	110人	
全国連携キャンプ参加者数	※1 休止	30人	40人	50人	
自然まるかじり体験塾参加者数	※1 休止	40人	40人	40人	

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施のため休止。

政策04：心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

事業名	ふれあい教育の推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場体験等を通して夢や希望を育み、体験したことを更に調べるなど事後学習の充実を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
小学校職場体験の実施	※1 4校	実施	推進	推進

※1 新型コロナウイルス感染症拡大により、受入先の確保ができないため。

事業名	体験学習推進事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自ら課題をもち、考え、解決する等の「生きる力」を育成するために、体験学習の機会を拡充します。 ・ 子どもたちが自己の生き方を考える啓発的体験として、教育活動全体の中で意図的・計画的に取り組みます。 ・ 各校で自然体験を実施するとともに、校外での実体験を取り入れていきます。 ・ 勤労留学の実施後に新聞作成や発表会を実施するなど、事後学習の取組を充実させます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
自然体験の実施	実施	実施	実施	実施
勤労留学	実施	実施	実施	実施
合宿通学	※1 中止を要請	実施	実施	実施

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実行委員会に対して中止を要請した。

事業名	ようこそ青年海外協力隊			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術や知識を生かして開発途上国の国づくり、人づくりに身をもって協力してきた青年海外協力隊の方々を学校に招き、子どもたちの夢や希望を育みます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
協力隊員による講演会の実施	実施	実施	実施	実施

施策名

「児童生徒の健康づくりと体力向上」



目的・方向性

子どもたちが健康な心身を育み、生涯にわたって健康づくり・体力向上に取り組むことができるよう、望ましい基本的な生活習慣の確立を目指すとともに、学校における体育やスポーツの環境を充実します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
12歳児で未処置歯 ^(※1) のない者の割合	90.0%	91.0%	92.0%	93.0%	94.0%
体力調査 ^(※2) ・体力合計点 (小5男子) 【東京都平均】	※3 算出困難	53.4点	53.5点	53.6点	55.4点
体力調査・体力合計点 (小5女子) 【東京都平均】	※3 算出困難	55.1点	55.2点	55.3点	57.2点
体力調査・体力合計点 (中2男子) 【東京都平均】	※3 算出困難	39.6点	39.7点	39.8点	41.8点
体力調査・体力合計点 (中2女子) 【東京都平均】	※3 算出困難	49.4点	49.4点	49.4点	49.0点

※1 う歯が治療されていない歯のこと。

※2 「東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」における体力区分のことで、握力、上体起こし、反復横とび等8項目を調査するもの。8項目で80点満点。

※3 新型コロナウイルス感染症の影響により、東京都が実施方法を変更したため、令和2年度については体力合計点を算出出来ず。

重点事業（計画事業）

事業名	学校歯科保健の充実			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒のう歯予防活動のための口腔健康教育啓発事業を実施していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
給食後歯磨きの啓発	実施	実施	実施	実施

事業名	食育の充実・推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 「食育推進給食」の実施により、食育啓発を実践するとともに、給食を考える機会及び給食メニュー開発の機会を作るなど給食内容の充実を図っていきます。 「早寝・早起き・朝ご飯」の重要性について普及啓発し、家庭における食育を推進します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
食育推進給食の補助の実施（小学校）	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
食育推進給食の補助の実施（中学校）	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
家庭における食育の推進	実施	実施	実施	実施

事業名	児童生徒の体力向上			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 中学校の部活動における外部指導員の配置を継続するとともに、交通費補助制度を活用した各種大会への参加を積極的に促し、部活動の活性化を図ります。 児童生徒が運動の楽しさを知り、仲間と協力して運動に親しもうとする習慣を育みます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
部活動における外部指導員の配置回数	※1 3,700回	5,000回	5,000回	5,000回
各種大会への参加回数	※1 200回	500回	520回	540回
各種機会を活用した児童の体力向上	実施	推進	推進	推進

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、部活動における外部指導員の配置回数及び大会への参加回数は例年より減少している。

施策名

「魅力ある教師の育成」



目的・方向性

荒川区の未来を担う子どもたちが、たくましく生きる力を培い、地域社会の構成員として信頼と尊敬を得られる人間性豊かな人として成長するために、その師としてふさわしい、魅力ある教師の育成を目指します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画（第2期）			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
悩みや不安、心配事を相談できる先生がいると感じる児童生徒の割合（※1）	73.0%	74.0%	75.0%	76.0%	80.0%
困ったときに先生が相談に乗ってくれると感じる児童生徒の割合（※1）	78.0%	79.0%	80.0%	81.0%	85.0%

※1 「学校関係者評価」より。

重点事業（計画事業）

事業名	新たな教員研修体系の実施				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 都の悉皆研修の他に、教育課題に対応した区独自の教員研修を実施し、子どもたちへの教育の充実を図ります。 管理職研修を実施し、各校における校務改善や人材育成などを通して校務の効率化を推進します。 カリキュラムマネジメント等、新学習指導要領を踏まえた研修内容を充実させます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
校（園）長研修会、副校（園）長研修会の実施	実施	実施	充実	充実	
教育課題に対応した取組	実施	実施	充実	充実	

政策 04 : 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

事業名	荒川区教育研究会等との連携			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区立学校の教職員が会員となる「荒川区教育研究会」、校(園)長会等の学校教育関係団体が行う調査・研究を助成し、授業研究の質を高め、教職員の資質向上を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
研究指定校の希望校数	8校	10校	10校	10校

事業名	情報教育指導【再掲(P52)】			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 情報活用能力の育成に向けたタブレットPC等ICT機器や教育ネットワークを活用した学習指導を推進します。 プログラミング教育等の論理的思考を育むための取組を推進します。 研修会の実施等を通して、タブレットPCの効率的な活用等教員の指導力の向上を図ります。 オンライン家庭学習用教材の積極的な活用を推進し、基礎・基本の学力定着を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
ICT を活用して学習の興味・関心を高めることができる教員の割合(※1)	95.0%	96.0%	97.0%	98.0%
ICT を活用して思考や理解を深めることができる教員の割合(※1)	95.0%	96.0%	97.0%	98.0%

※1 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より。

施策名

「学校施設等の整備」



目的・方向性

学校施設について、経年による機能・性能の劣化を抑制する予防保全による大規模改修、機能・性能回復を図る中規模改修を実施することで長寿命化を実現し、教育環境を適切に維持管理します。

さらに、児童生徒の安全確保と学級数の増加等に対応するとともに、多様な学習にも対応できる学校施設を整備します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画（第2期）			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
長寿命化に係る 改修工事 (外壁・屋上防水)	※1 0校(園)	4校(園)	3校(園)	3校(園)	3校(園)

※1 令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響で必要な工期が確保できなかったため、実施を見送った。

重点事業（計画事業）

事業名	教育施設の長寿命化計画（個別施設計画）の推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区教育施設長寿命化計画に示された方針に基づき、計画的な大規模改修及び修繕により予防保全を実施し、施設の長寿命化を図ります。 施設の老朽化に対応するため、耐用年数に応じた改築を検討します。 児童生徒数の増加に伴い、教室等の拡充が見込まれる際には、校舎の改修又は増設等により対応します。 教育環境充実のために必要となる学校用地の取得等を適宜進めます。改修等を行う際には、より柔軟に施設の活用を図るとともに、習熟度別学習やICT等、多様な学習形態に対応できる施設を整備します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
教育施設の 個別施設計画策定 (長寿命化計画)	策定	—	—	—
学校施設の改修・増設	実施	実施	実施	実施

施策名

「地域と連携した学校づくり」



目的・方向性

地域社会に開かれた学校づくりを進め、地域と一体となった学校教育を推進していきます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
教師が、保護者や地域と協力してより良い学校を作ろうとしていると感じる保護者の割合 ^(※1)	74.0%	75.0%	76.0%	77.0%	80.0%

※1 「学校関係者評価」より。

重点事業 (計画事業)

事業名	学校関係者評価 (学校評議員会、学校評価制度)			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 保護者や地域の意向を的確に把握し、地域に開かれた学校づくりを推進します。 学校運営の状況について評価し、外部評価を活用して改善を図り、教育水準の向上に努めます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
外部評価の活用	実施	実施	実施	実施

政策04：心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

事業名	ふれあい教育の推進【再掲(P57)】			
実施方針	・ 職場体験等を通して夢や希望を育み、体験したことを更に調べるなど事後学習の充実を図ります。			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
小学校職業体験の実施	※1 4校	実施	推進	推進

※1 新型コロナウイルス感染症拡大により、受入先の確保ができないため。

事業名	地域活動への貢献			
実施方針	・ 「助けられる人から助ける人へ」という意識や思いやりの心を育て、将来、防災活動のみならず、地域活動に貢献できる防災ジュニアリーダーを育成します。			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
中学校防災部の部員数（卒業生含む累計）	835人	915人	995人	1,075人
ジュニア防災検定合格率	82.0%	84.0%	86.0%	88.0%

施策名

「子どもの健全育成」



目的・方向性

子どもを取り巻く環境の急激な変化により、子どもたちや保護者が抱える課題も多様化・複雑化している中、子どもの感性を豊かにして、人生や社会の在り方を創造的に考えるために、道徳教育や人権教育を通して、自己肯定感を高め、人や社会とのつながりを深めることで心豊かな子どもたちを育成します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画（第2期）			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
問題行動調査 「不登校出現率」 (小中学校)	1.8 %	1.8 %	1.7 %	1.7 %	1.5 %
問題行動調査 「学校復帰率」 (小中学校)	19.1 %	20.0 %	21.0 %	22.0 %	35.0 %
スクールソーシャル ワーカー活動実績	2,000 件	2,500 件	3,000 件	3,000 件	3,000 件

重点事業（計画事業）

事業名	適応指導教室運営			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 不登校や保健室登校等の状態にある児童、生徒に対して学習やスポーツ活動の指導、悩み等の相談を行い、登校する意欲を高め、在籍校への復帰を目指します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
適応指導教室利用者の学校復帰率(小中学校)	21.0 %	22.0 %	23.0 %	24.0 %

政策04：心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

事業名	教育相談事務(福祉専門相談員含む)			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 教育相談室において、学校における教育相談を支援します。 特別な支援が必要なケースは、専門性を生かした相談及び家庭や関係機関と連携した対応を行い、問題等の解決を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
問題行動調査 「不登校出現率」(小中学校)	1.8%	1.8%	1.7%	1.7%
問題行動調査「学校復帰率」(小中学校)	19.1%	20.0%	21.0%	22.0%
教育相談件数	8,000件	10,000件	12,000件	12,000件

事業名	心理専門相談員配置事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 各幼・小・中学校に高度に専門的な知識・経験を有する臨床心理士を心理専門相談員として配置し、いじめや不登校の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
問題行動調査 「不登校出現率」(小中学校)【再掲】	1.8%	1.8%	1.7%	1.7%
問題行動調査「学校復帰率」(小中学校)【再掲】	19.1%	20.0%	21.0%	22.0%
巡回相談件数	4,500件	6,100件	6,300件	6,500件

事業名	人権尊重教育の推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指します。 人権尊重教育推進校による成果発表に区内公立学校の教職員が参加し、人権教育を一層充実させます。 荒川区道徳教育郷土教材集を活用して話し合う授業を実践し、相手を尊重して考えを理解し、思いやりのある豊かな心を育成します。 制服の選択を含めた LGBT などの様々な人権課題に関わる偏見や差別意識の解消を図るための教育について研修会等を通して推進します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
研究発表会参加人数	280名	290名	300名	310名

施策名

「家庭教育の支援と地域教育力の向上」



目的・方向性

子どもたちが個性や能力を十分に発揮し、心豊かに成長するためには、学校・家庭・地域の連携が不可欠であり、区は、家庭教育への支援を継続するとともに、地域社会の発展を支える地域教育力の向上を図ります。

子育て教育都市

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
家庭教育学級参加者数 (※1)	25人	150人	250人	300人	500人
P T A連携家庭教育学級実施回数 (※1)	3回	3回	7回	8回	10回
親育ち支援事業支援実績 (※1)	15事業	35事業	49事業	50事業	50事業
地域教育力向上支援事業支援実績 (※1)	1事業	4事業	5事業	6事業	6事業 (累計 40)

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。令和3年度以降は徐々に回復を見込む。

重点事業 (計画事業)

事業名	家庭教育学級				
実施方針	・ 子育て中の保護者が、家庭や家族の役割を学ぶことのできる講座を動画配信等も取り入れながら実施し、家庭の教育力の向上を図ります。				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
家庭教育学級参加者数	※1 25人	150人	250人	300人	
P T A連携家庭教育学級実施回数	※1 3回	3回	7回	8回	

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

政策04：心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

事業名	親育ち支援事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域のサークル等が実施する、子育てに関する自主的な学習活動の振興を図り、親自身の家庭教育力向上につなげるため、講師と託児者への謝礼の一部を補助します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
支援実績	※1 15事業	35事業	49事業	50事業

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

事業名	地域子育て教室			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の保護者が保護者同士や地域の方等との関わりを深め、地域の中で子育てしやすい環境を整備するため、交流等につなげられるような講座を実施します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
実施回数	3回	4回	5回	6回

事業名	地域教育力向上支援事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域の教育力の向上を図るため、地域で活動する団体等が行う、子どもを核とした近隣住民や家族同士の交流事業の実施費用の一部を補助します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
支援実績	※1 1事業	4事業	5事業	6事業
支援実績累計	※1 28事業	30事業	33事業	36事業

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

事業名	合宿通学			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが、親元を離れ、異年齢での共同生活や地域での体験活動をしながらか通学することにより、家庭の大切さを認識するとともに、協調性や自立心を高め、「生きる力」をつける機会とします。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
実施に当たっての指導・助言	※1 中止を要請	実施	実施	実施

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実行委員会に対して中止を要請した。



施策名

「生涯学習活動の支援」

目的・方向性

乳幼児から高齢者まで全ての区民が生涯にわたる「学び」を通じて人や社会とのつながりを深め、心豊かな生活や生きがいがいづくりにつながるよう、学習情報や学習機会の提供、「学び」の場の整備、協働・連携の促進等により、生涯学習活動を支援します。

II 子育て教育都市

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
生涯学習センター利用者数 (多目的広場、PC室を除く)	※1 97,000人	※1 107,000人	137,000人	142,000人	185,000人
町屋文化センター利用者数	※1 122,000人	※2 143,000人	172,000人	178,000人	200,000人
社会教育サポーター登録数	110人	115人	120人	130人	135人
社会教育サポーター派遣実績	※1 100回	※1 105回	115回	130回	210回
荒川コミュニティカレッジ修了生 (累計)	※1 370人	※1 430人	490人	550人	730人

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

※2 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施及び町屋文化センター改修工事実施に伴う施設の利用制限による減。

重点事業（計画事業）

事業名	生涯学習センター			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区民の様々な学習意欲に応える生涯学習の拠点施設として、学びの場や学習機会、学習情報等を提供し、生涯学習の推進を図るため、運営方法も含めた体制の見直しを検討します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
利用者数（多目的広場、PC室を除く）	※1 97,000人	※1 107,000人	137,000人	142,000人
区民カレッジ参加数	※1 2,700人	※1 3,000人	3,800人	3,900人

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

事業名	町屋文化センター			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくり等の機会を区民に提供し、区における学習・文化活動の推進を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
利用者数	※1 122,000人	※2 143,000人	172,000人	178,000人
カルチャー講座参加者数	※1 3,400人	※2 3,400人	4,200人	4,300人

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

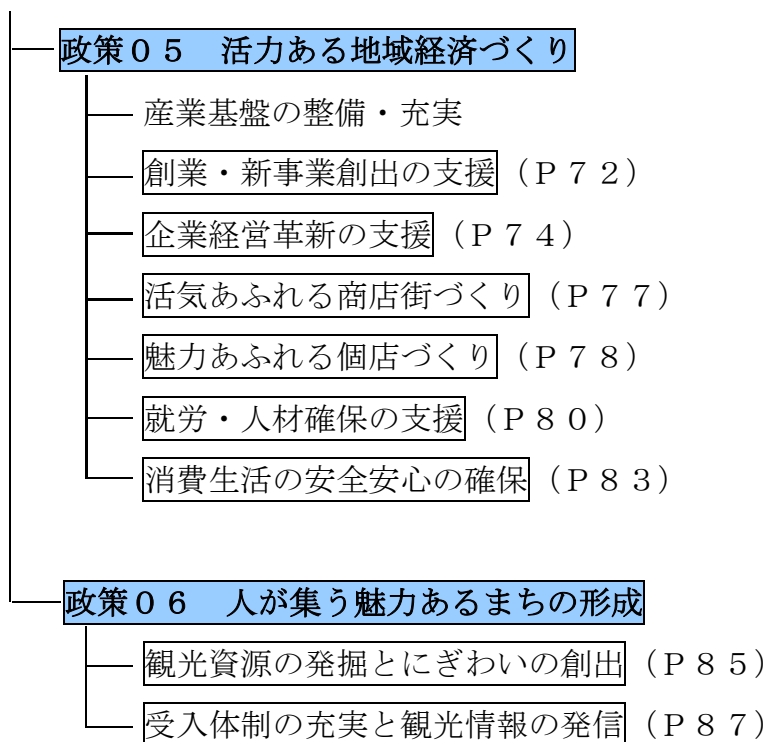
※2 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施及び町屋文化センター改修工事実施に伴う施設の利用制限による減。

事業名	荒川コミュニティカレッジ			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> より良い地域社会を築く担い手として活躍するために必要な知識と技術を身につける学びの場として開校した荒川コミュニティカレッジについて、区民が地域への関心を深めるとともに、地域活動の担い手となるよう、更なる学びの場を提供するとともに、主体的に地域活動に取り組めるよう支援します。 修了生が地域活動に効果的に取り組んでいけるよう、適切なフォローアップを行っていきます。 開校10年目を迎え、平成30年度に開始した地域活動団体登録制度も活用しつつ地域活動団体のネットワーク化を推進し、区民が活躍する場をさらに広げていきます。 <p>また、受講生に対する講座運営については、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない中でも、動画配信や集合講座を両立させ、より一層の安全対策に取り組んでいきます。</p>			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
修了生数（累計）	※1 370人	※1 430人	490人	550人

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

III 産業革新都市

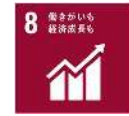
産業革新都市



□ 囲みは、重点施策

施策名

「創業・新事業創出の支援」



目的・方向性

創業・起業や新たな事業への取組を支援し、区内企業数の増加を図るとともに、新産業の創出につなげます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
セミナー受講者の開業率	25%	25%	26%	27%	30%
創業支援融資実行件数	20件	23件	26件	29件	40件
新製品・新技術の開発件数 (MACC ※1)	5件	6件	7件	8件	10件
産学連携研究開発等補助件数	12件	15件	16件	17件	20件
コワーキングスペース年間延べ利用者数	※2 120名	900名	1,000名	1,100名	1,400名

※1 MACC プロジェクトは、「産・学・公・金」の連携関係を構築し、荒川区内のモノづくりに関わる新事業展開を支援していくためのプロジェクト。

※2 令和3年2月及び3月の利用者数の見込み。

重点事業 (計画事業)

事業名	起業家支援育成事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 支援機関や金融機関と連携しながら、創業相談専用窓口やセミナーなど総合的な創業支援策を展開することで開業率の向上を図るとともに、令和2年度に竣工開設予定の「荒川区立日暮里地域活性化施設」を活用することで、地域の活性化を目指します。 新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、オンラインセミナーの開催に取り組みます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
セミナー受講者数	※1 20名	32名	38名	44名	
受講者の開業者数	5名	8名	10名	12名	

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、セミナーを年度途中からオンラインに切り替えて実施した。

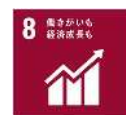
事業名	創業支援融資			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 創業期における限られた経営資源の有効活用を支援するため、創業支援融資の積極的な活用を促進し、意欲的な創業希望者の資金需要に対応します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
創業支援融資 実行件数	20件	23件	26件	29件

事業名	荒川区モノづくりクラスター形成促進事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の抱える製品開発や販路開拓等の課題に対し、専属のコーディネータがワンストップで対応するとともに、区内企業同士の「顔の見えるネットワーク」の構築や産学公金の幅広い連携を推進します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
新製品・新技術の 開発件数(MACC)	5件	6件	7件	8件

事業名	産学連携推進事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業と大学等との共同研究等による新製品開発や地域課題の解決につながる研究推進等を支援することにより、中小企業の技術力向上及び大学等との連携を促進します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
産学連携研究開発等 補助件数	12件	15件	16件	17件

施策名

「企業経営革新の支援」



目的・方向性

区内企業が安定的な経営を行うため、企業競争力・経営力の強化に向けた新製品・新技術開発や販路拡大が積極的に行われるように支援を図ります。

また、モノづくり企業の熟練技術者等の後継者が持続的に育成され、次世代へ技術を承継できるように支援を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
融資実行件数	※1 1,800件	900件	900件	900件	900件
日暮里経営セミナー参加企業数	80人	90人	100人	110人	140人
新製品・技術の開発に対する取り組み意欲 (※2)	45.1%	47.0%	47.0%	47.0%	50.0%
知的財産に関する専門家への相談状況 (※2)	31.9%	34.0%	34.0%	34.0%	35.0%
新たな販路開拓に対する取り組み意欲 (※2)	45.7%	48.0%	48.0%	48.0%	50.0%
荒川マイスターによる技能・技術の発信件数	4件	5件	6件	7件	10件

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、融資実行件数の大幅な増が見込まれる。

※2 「荒川区モノづくりセンサス」による。

重点事業（計画事業）

事業名	区内企業の経営基盤の安定			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区内企業を取り巻く経済状況を踏まえ、企業経営及び設備投資に必要な資金の調達支援に取り組みます。 経営に必要な知識や市場動向等に関する情報を提供及び相談体制を整備することにより、区内企業の経営課題の解決力向上及び経営人材の育成を図ります。 新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、オンラインセミナーの開催に取り組みます。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に実施された国や都の給付金等の申請支援を行い、事業継続に必要な財務基盤の強化を支援します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
融資実行件数	※1 1,800件	900件	900件	900件
日暮里経営セミナー 参加企業数	※1 80人	90人	100人	110人

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、融資実行件数は大幅な増が見込まれており、セミナーはオンラインに切り替えて実施した。

事業名	区内企業の経営力強化			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 新製品・新技術の開発に必要なマーケティング調査や材料等に要する経費を補助し、区内企業による新製品・新技術への取組を促進します。 特許等の産業財産権の取得に要する費用を補助し、区内企業の知的財産戦略支援に取り組みます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
新製品・新技術の開発 件数	8件	9件	10件	11件
産業財産権取得補助 件数	8件	9件	10件	11件

政策 05 : 活力ある地域経済づくり

事業名	新たな販路拡大の支援			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 大規模展示会への共同出展や区内企業に対する出展経費を補助し、区内企業の販路開拓を強化し販路拡大を図ります。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い加速するビジネスのデジタル化に対応する設備投資等を補助し、販路の多様化支援に取り組みます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
見本市等出展補助件数	30件	30件	30件	30件
機械要素技術展への共同出展企業数	5件	5件	5件	5件

事業名	技術・技能の承継			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> モノづくりに対する区民の関心を高め、後継者の育成を図ります。 技術・技能を承継できるよう、計画的な事業承継や事業終了の支援に取り組みます。 新型コロナウイルス感染症の流行状況に応じて、オンラインセミナーの開催に取り組みます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
荒川マイスター表彰者数累計	80人	81人	82人	83人
事業承継セミナー受講者数	※1 90人	95人	100人	105人

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業承継セミナーをオンライン実施した。

施策名 「活気あふれる商店街づくり」



目的・方向性

区内商店街で地域住民が日常の買い物をするとともに、店主等との会話が交わされ人の輪が広がることにより、商店街全体が活性化するように支援を行います。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
商店街数	39 団体	40 団体	40 団体	40 団体	41 団体
イベント推進事業件数	※1 17 件	30 件	35 件	35 件	40 件

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くのイベントが中止となった。

重点事業 (計画事業)

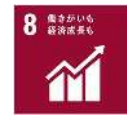
事業名	商店街活性化総合支援事業 (活性化事業)				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 意欲ある商店会等が自主的に行う街路灯やアーケードの新設・改修等の施設整備事業や、ホームページ作成等のIT化事業などの活性化事業を計画段階から実施にいたるまで総合的に支援します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
活性化事業	実施	実施	実施	実施	

事業名	商店街活性化総合支援事業 (イベント推進事業)				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 商店会等のイベント事業に要する経費の一部を補助することにより、近隣消費者に親しまれる魅力ある商店街づくりを支援するとともに、消費生活の安定、区内商業環境の健全な発展を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
イベント推進事業件数	※1 17 件	30 件	35 件	35 件	

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くのイベントが中止となった。

施策名

「魅力あふれる個店づくり」



目的・方向性

来街者が何度でも訪れたい魅力ある店舗を生み出すための支援を充実するとともに、意欲のある個店同士が連携し、技術と知恵を結集させることができる仕組みづくりを支援していきます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
街なか商店塾 参加店舗数	※1 30店	50店	55店	60店	80店
魅力あふれる個 店づくり事業 メールマガジン 登録数	65件	70件	100件	150件	500件

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、動画配信により講座を実施した。

重点事業 (計画事業)

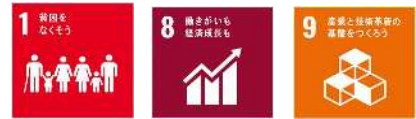
事業名	街なか商店塾事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 個店の店主等が直接地域の消費者に対し、自店の特長、商品に対する専門知識をPRする機会を創出することにより、集客力の向上や新たな常連客の開拓を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
講座数	※1 40講座	50講座	55講座	60講座	
講座受講者数	400人	500人	550人	600人	

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、動画配信により講座を実施した。

事業名	魅力あふれる個店づくり事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意欲ある個店の魅力向上を図るとともに、その個店同士の連携から創出される新たなアイデアや取組を支援し、商店街及び区内の商業振興を図ります。 ・ 新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、オンラインセミナーの開催に取り組みます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
セミナー等開催数	※1 10回	10回	10回	10回
セミナー等参加数	50人	70人	100人	150人

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、オンラインで実施した。

施策名 「就労・人材確保の支援」



目的・方向性

新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の変化に対応し、就労の意欲のある全ての区民が、希望した職に就くことができるよう、一人一人に寄り添った支援を行います。また、区内中小企業における求人活動を支援し、適格な人材確保につなげます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
JOBコーナー 町屋における就 職者数	420人	500人	500人	550人	730人
就労サポートデ スク・おしごと相 談デスク等にお ける進路決定数	85人	100人	100人	110人	130人

重点事業 (計画事業)

事業名	就労支援事業 (荒川区モノづくり中小企業人材確保支援事業など)				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区内の中小企業の求人ニーズに対応するため、専門ハローワーク等と連携し、募集から人材採用に至るまでの一貫したコンサルティングを行うほか、各種の就労支援セミナーを実施します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
荒川区モノづくり中 小企業人材確保支 援事業における就 職者数	20人	25人	25人	30人	
就労支援セミナー参 加者数	※1 100人	300人	300人	300人	

※1 令和2年度のセミナーは、新型コロナウイルス感染症対策のため開催回数が減少。

事業名	マイタウン就職面接会			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ハローワーク足立・足立区等との共同により、就職面接会を毎月開催し、区民の雇用の確保及び区内企業の人材確保を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
マイタウン就職面接会による就職者数	※1 休止	100人	150人	150人

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、未開催。令和3年度以降は徐々に回復を見込む。

事業名	JOBコーナー町屋			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 職業相談・職業紹介等を行うJOBコーナー町屋をハローワーク足立と共同設置し、区民の雇用・就労の確保を図ります。 高齢者の多様な就労ニーズに応えるとともに、定年退職後の高齢者等がこれまでの経験を生かした就労ができるように支援します。 新型コロナウイルス感染症拡大等社会情勢の変化に対応し、相談支援体制の強化を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
JOBコーナー町屋における就職者数	※1 420人	500人	500人	550人

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、4月8日から5月31日まで窓口閉鎖。

事業名	若者就労サポート事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 若年者の就労を支援するため、常設型や訪問支援型の相談窓口を設置するとともに、就労支援セミナー等を実施します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
わかもの就労サポートデスク等における進路決定数	40人	45人	45人	50人

事業名	女性就労サポート事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 女性の就労を支援するため、相談窓口を設置するとともに、就労支援セミナーや講座を実施します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
女性のおしごと相談デスク等における進路決定数	35人	35人	35人	40人

政策 05 : 活力ある地域経済づくり

事業名	シニア就労サポート事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の就労を支援するため、相談窓口を設置するとともに、就労支援セミナーを実施します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
シニアのおしごと相談デスク等における進路決定数	10人	20人	20人	20人

施策名 「消費生活の安全安心の確保」



目的・方向性

消費者トラブルを未然に防ぎ、区民一人一人が安全で安心な消費生活を送ることができるような支援を推進します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
消費者相談 受付件数	1,600件	1,600件	1,600件	1,600件	1,600件
相談件数中、高齢 者の相談件数	560件	550件	530件	520件	480件
講座実施数	※1 休止	※2 60回	※2 70回	※2 80回	80回
講座参加者数	※1 休止	※2 1,200人	※2 1,600人	※2 2,000人	2,260人

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、未開催。

※2 令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による計画数の減。令和4年度以降は例年どおりの事業を実施する予定。

重点事業 (計画事業)

事業名	消費者啓発事業の実施				
実施方針	・ 消費者の安全・安心の確保や自立の支援、消費者トラブル等に対する啓発活動を実施します。				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
講座参加者数	※1 休止	※2 1,200人	※2 1,600人	※2 2,000人	

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、未開催。

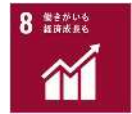
※2 令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による計画数の減。令和4年度以降は例年どおりの事業を実施する予定。

政策 05 : 活力ある地域経済づくり

事業名	消費者相談事業の実施			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活の安全安心の確保のため、高齢者に視点を置いた消費者問題への対応や解決を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
相談件数中、 高齢者の相談件数	560 件	550 件	530 件	520 件

施策名

「観光資源の発掘とにぎわいの創出」



目的・方向性

荒川区の各地域で培われてきた固有の歴史、伝統、文化、産業や下町の人情などの区の魅力を観光資源として活用するとともに、新たな観光資源の発掘に積極的に取り組みます。

また、区や地域の団体等が開催する集客力の高い魅力あるイベントにより、区内外から多くの人を訪れるきっかけ作りを進め、にぎわいを創出します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
観光イベント来場者数	※1 2千人	※2 48千人	※2 68千人	※2 69千人	146千人

※1 令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、観光イベントの多くが中止となった。

※2 令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による計画数の減。令和4年度以降は例年どおりの事業を実施する予定。

重点事業 (計画事業)

事業名	俳句活用事業の実施			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区内関係団体、関係自治体、庁内関係部署等と連携し、俳句を活用した様々な取組を実施します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
俳句活用イベントの実施回数	※1 3回	※2 8回	※2 9回	※2 9回

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、俳句活用イベントの多くが中止となった。

※2 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から計画数の減。令和4年度以降は例年どおりの事業を実施する予定。

事業名	産業観光推進事業の実施			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区の産業技術や伝統工芸技術などのモノづくりを活用した様々なイベントを実施します。 工房やギャラリー等を一般公開する区内事業者をモノづくり見学・体験スポットとして認定し、積極的に支援します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
モノづくり見学・体験スポット数	32か所	34か所	36か所	38か所

政策 06 : 人が集う魅力あるまちの形成

事業名	観光イベント支援事業の実施			
実施方針	・ 区内関係団体等が実施する地域活性化のための観光振興事業を積極的に支援します。			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
川の手荒川まつり事業来場者数 ^(※1)	※2 中止	※2 10,000人	※2 30,000人	※2 30,000人
観光イベント助成件数	6件	14件	14件	14件
隅田川花火大会事業 ^(※1)	中止	実施	実施	実施

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、川の手荒川まつり及び隅田川花火大会は中止となった。

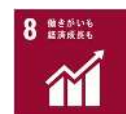
※2 令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策による中止を踏まえ、開催方法の検討が行われた結果、令和3年度は新しい日常に適したオンラインの活用を検討している。また、令和4年度以降は例年どおりの事業を実施する予定。

事業名	都電荒川線活用事業の実施			
実施方針	・ 区内関係団体、東京都及び都電沿線区等と連携し、都電を活用した様々な誘客イベントを実施します。			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
都電荒川線沿線スタンプラリー参加者数	※1 2,000人	2,000人	2,000人	2,000人

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数の参加者が触れるスタンプは見直し、クイズラリーとして実施した。

施策名

「受入体制の充実と観光情報の発信」



目的・方向性

国内外から荒川区を訪れる観光客の受入体制を充実させるとともに、広く荒川区の魅力を発信し区のイメージアップと知名度向上を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
観光ボランティアガイド活動実績件数 (*1)	5回	20回	23回	26回	35回
観光PR協力所設置件数 (累計)	83か所	85か所	87か所	89か所	113か所
まちあるきマップ発行部数 (累計)	2,086,000部	2,150,000部	2,234,300部	2,347,800部	3,017,000部

*1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、観光ボランティアガイド活動実績が大きく減少する見込みである。

重点事業 (計画事業)

事業名	受入体制整備事業の実施			
実施方針	・ 国内外からの観光客の多様なニーズに対応できる受入環境の整備を促進し、来訪者の受入体制の充実を図ります。			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
観光ボランティアガイド登録者数 (累計)	139人	141人	143人	145人
観光案内所等の運営	*1 実施	実施	実施	実施

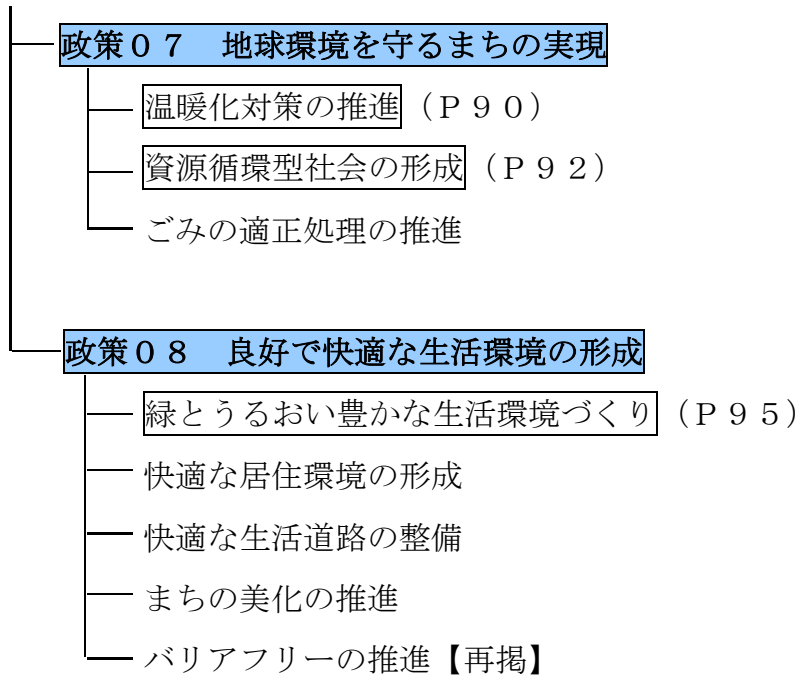
*1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、稼働日を制限している。

政策 06 : 人が集う魅力あるまちの形成

事業名	観光情報提供事業の実施			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 観光パンフレットやホームページ、SNSなどを活用し、荒川区の魅力や観光情報を区内外に向け、広く発信します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
観光情報PR協力所の設置(累計)	83か所	85か所	87か所	89か所
観光アプリダウンロード数(累計)	700	1,400	2,100	2,800

IV 環境先進都市

環境先進都市



□ 囲みは、重点施策

施策名

「温暖化対策の推進」



目的・方向性

パリ協定（COP21）を踏まえて策定された国の『地球温暖化対策計画』や『ゼロエミッション東京戦略』で定めるエネルギー消費量・温室効果ガス排出量の削減目標に基づき、区民・事業者・区が一体となって温室効果ガス排出量を削減し、CO₂排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現を目指します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画（第2期）			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
区全体のエネルギー消費量（※1）	6,534TJ	6,439TJ	6,359TJ	6,278TJ	6,037TJ
区全体の温室効果ガス排出量（単位：千t-CO ₂ ）	654	637	620	603	534

※1 単位TJは「テラ・ジュール」の略号。（テラは10の12乗、ジュールは熱量単位）

重点事業（計画事業）

事業名	家庭及び事業所で取り組む温室効果ガス削減対策				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地球にやさしい家庭生活や事業活動を実践するため、家庭・事業所における省エネルギー行動のきっかけづくり、省エネルギー行動の改善を促進するための事業を実施していきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
エコ助成件数	205件	212件	220件	227件	
集合住宅省エネ化支援件数	45件	45件	45件	45件	
環境区民大賞応募件数	500件	900件	950件	1,000件	
ワンウェイプラスチックの使用抑制（※1）	推進	推進	推進	推進	

※1 従来と同じ実施目標を掲げることが難しいため、既存の実績目標に替えて新たな実績目標を記載した。

事業名	まちづくりの推進、協働による温室効果ガス削減対策			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー設備の導入をはじめ、シェアサイクルの活用等環境に配慮した交通手段の整備など地球にやさしいまちづくりに向けた取組を進めるとともに、地球温暖化対策協議会を中心とした各種団体や区民・事業者との協働による環境活動を実施していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
区施設における電力一括調達によるCO ₂ の排出抑制等 <small>(注1、※1)</small>	CO ₂ 排出量 △132t-CO ₂ 電気料金 △5,500万円	推進	推進	推進
CO ₂ の吸収事業（カーボンオフセット、森林整備支援） <small>(※1)</small>	検討	検討	検討	検討
地球温暖化対策協議会会員数	160 会員	165 会員	170 会員	180 会員

注1 CO₂排出抑制量等は、一般電気事業者から調達した場合との比較

※1 従来と同じ実施目標を掲げることが難しいため、既存の実績目標に替えて新たな実績目標を記載した。

施策名

「資源循環型社会の形成」



目的・方向性

区民・事業者・区がそれぞれの立場で協力し、ごみの減量や資源回収量の拡大など、地域に深く根差した3R「発生抑制（リデュース）・再使用（リユース）・再資源化（リサイクル）」活動を進め、質の高い循環型社会の実現を目指します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画（第2期）			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
区民1人1日当たりの総排出量 (注1、※2)	803 グラム	800 グラム	800 グラム	800 グラム	800 グラム
区民1人1日当たりの総ごみ量 (注2、※2)	640 グラム	600 グラム	600 グラム	600 グラム	600 グラム
集団回収実施率 (町会) (※1)	100%	100%	100%	100%	100%

※注1 総排出量＝総ごみ量＋資源回収量。

※注2 総ごみ量＝区収集ごみ量（可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ）＋持込ごみ量。

※1 従来と同じ実施目標を掲げることが難しいため、既存の実績目標に替えて新たな実績目標を記載した。

※2 区民1人1日当たりの総排出量及び総ごみ量の4年度以降の数値は、今後策定する新たな「荒川区一般廃棄物処理基本計画」において定めることとなるため、本表においては3年度が終期となっている「荒川区一般廃棄物処理基本計画」の目標値の数値を横引きしている。

重点事業（計画事業）

事業名	荒川もったいない大作戦（食品ロスの削減）			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 食品ロスを減らす取組に協力してもらおう「あら！もったいない協力店」の募集を推進するとともに、食品ロス削減のパンフレットの配付や紙芝居などによる子どもたちへの意識啓発を進めます。 フードドライブの更なる拡大に向け、食品ロス削減月間におけるキャンペーンの開催や、常設窓口の拡大を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
協力店数	150店	160店	170店	180店
フードドライブ提供食品数 (※1)	2,000個	2,100個	2,200個	2,300個

※1 従来と同じ実施目標を掲げることが難しいため、既存の実績目標に替えて新たな実績目標を記載した。

事業名	集団回収の推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団回収の維持に向け、実施団体に対し様々な支援を行います。 ・ 集団回収の仕組みを阻害する「資源の持ち去り」に対し、様々な対策を行います。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
実施団体に対する支援	298 団体	実施	実施	実施
資源の持ち去り対策	推進	推進	推進	推進

事業名	あらかわりサイクルセンターの運営			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収集された資源の安定的な中間処理を継続し、工場の安全な施設運営に努めます。 ・ 3Rの充実を推進する拠点として、普及啓発事業を推進します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
安全で安定的な施設運営の推進 ^(※1)	推進	推進	推進	推進
リサイクルセンターを活用した普及啓発 ^(※1)	充実	充実	充実	充実

※1 従来と同じ実施目標を掲げることが難しいため、既存の実績目標に替えて新たな実績目標を記載した。

事業名	プラスチックの更なる資源化に向けた取組			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ プラスチックの更なる資源化に向けた調査・研究を行い、区としての実施方針を検討します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
資源化に向けた検討	検討	調査	試行実施	検証・実施準備

施策名

「緑とうるおい豊かな生活環境づくり」



目的・方向性

緑あふれ、潤いと安らぎの場である公園を区民に提供し、誰もが快適と感じる生活環境をつくります。また、街なかにも緑のあるオープンスペースを確保することにより、街の防災性を向上させ、区民の生命財産を守ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
公園・児童遊園面積	43.3ha	44.6ha	45.8ha	46.1ha	48.0ha
都電沿線バラの株数	13,000株	13,000株	13,000株	13,000株	14,000株
街なか花壇の数	95か所	100か所	105か所	110か所	152か所

重点事業 (計画事業)

事業名	公園の整備				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 花と緑の基本計画に基づき、みどりの拠点となる公園や地域における身近なみどりの核となる公園を、地域のバランスに配慮して整備、拡充し、良好で快適な生活空間を創出します。 公園のあり方を踏まえ、地域で公園が果たしている役割や機能を最大限発揮させるような公園運営を進めます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
宮前公園の整備	都市計画変更 調査・設計・工事	第一期開園 公社用地契約 調査・設計 工事	第二期開園 設計・工事	用地取得 設計・工事	
町屋公園の整備	都市計画変更	事業認可取得 調査・設計	用地取得 設計	工事	
旧南千住浄水場用地 (仮称)の整備	公社用地契約	都市計画変更	事業認可取得 用地取得 調査・設計	工事	
その他公園の整備	実施	実施	実施	実施	
公園の活性化	推進	推進	推進	推進	

政策 08 : 良好で快適な生活環境の形成

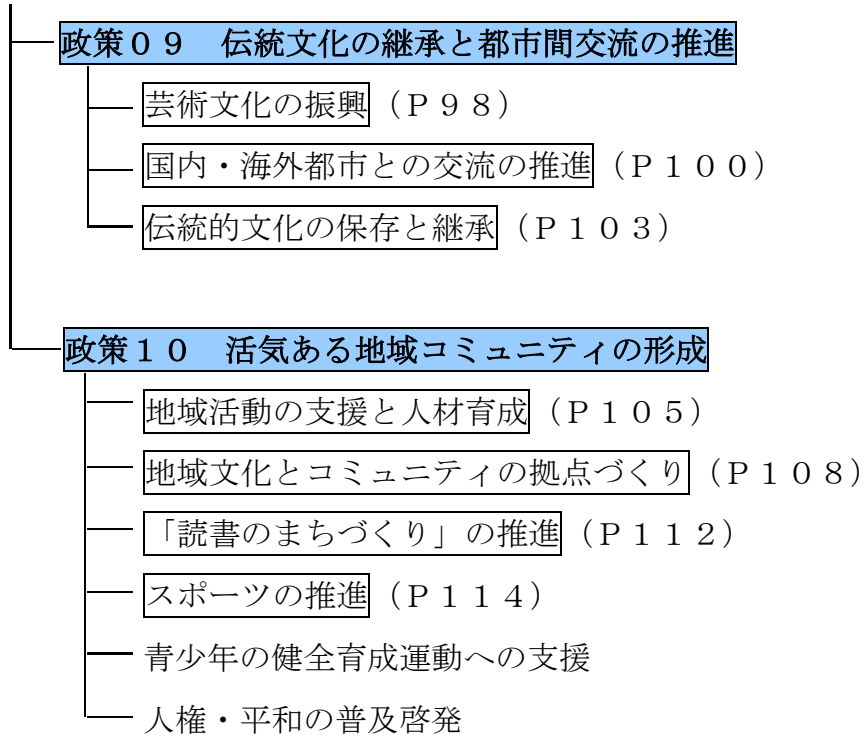
事業名	児童遊園等の整備			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 花と緑の基本計画に基づき、街区公園を補完して豊かな生活環境をつくる児童遊園や広場等を整備します。 密集エリア解消のため、小規模なものも含め、防災都市づくりに資するオープンスペース用地の確保、整備を進めていきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
児童遊園等の整備拡充	実施	実施	実施	実施

事業名	都電沿線バラ植栽事業の実施			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区のシンボルである都電荒川線の沿線をバラで包み込み、荒川区の中央を走るみどりの軸をつくることにより、美しい景観を創出し、区民の心にうるおいと安らぎを提供します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
都電沿線バラの株数	13,000 株	13,000 株	13,000 株	13,000 株
「バラの会」会員数	86 名	90 名	95 名	100 名

事業名	街なか花壇づくりの推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 緑の少ない荒川区に花と緑の空間を創出していくために、区民が主体となって行う花壇づくりを支援します。 町会等とも連携を図り、若い世代によるボランティア活動への参加を促し、活性化を図っていきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
街なか花壇の数	97 か所	100 か所	105 か所	110 か所
ボランティア数(累計)	800 人	815 人	830 人	845 人

V 文化創造都市

文化創造都市



囲みは、重点施策

施策名

「芸術文化の振興」



目的・方向性

区民の芸術文化活動を支援し、区の地域特性や特色等を生かした芸術文化を区内外に発信するとともに、優れた芸術文化に触れる機会を増やすことを通じて、区における芸術文化の振興を図ります。実施方法は、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、インターネットを活用し、オンラインによる実施など工夫を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
荒川区文化祭来場者数	※1 休止	17,500 人	19,000 人	19,500 人	23,000 人
芸術文化・地域振興事業来場者数	※2 11,000 人	※2 27,500 人	55,000 人	55,000 人	55,000 人
藝大と連携した事業への参加者数	※2 315 人	630 人	630 人	630 人	700 人
俳句文化振興事業 投句事業への投句数	1,850 人	1,950 人	2,150 人	2,250 人	2,500 人

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止。

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止策の実施による指標数の減。

重点事業 (計画事業)

事業名	文化団体活動の活性化				
実施方針	・ インターネット配信やSNSなどを活用し、積極的に活動をPRすることで、若い世代をはじめ広く区民へ文化団体の活動を周知し、文化団体活動を活性化する。				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
荒川区文化祭来場者数	※1 休止	17,500 人	19,000 人	19,500 人	
荒川区文化祭参加者数	※1 休止	2,700 人	2,850 人	2,900 人	

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止。

事業名	東京藝術大学との連携の推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 平成 20 年 12 月に締結した「芸術・文化振興のための連携に係る合意書」に基づき、更なる連携を図り、区民が身近なところで芸術に触れる機会を提供します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3 年度	4 年度	5 年度
藝大と連携した事業数（参加型事業等）	5 事業	5 事業	5 事業	5 事業
区民との協働による壁画等制作	7 か所	7 か所	8 か所	8 か所
	制作準備	制作準備	制作	制作準備

事業名	芸術文化・地域振興事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区民ホールにおいて芸術文化事業を公演することで荒川区における芸術文化の振興と区民文化の活性化を図ります。 日常生活の中で芸術文化に触れる機会を増やすとともに、学びの機会の充実を図り、芸術文化のすそ野を広げ、学びを通じて人や社会とのつながりを深めていきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3 年度	4 年度	5 年度
芸術文化・地域振興事業数	※1 35 事業	65 事業	65 事業	65 事業
西日暮里駅前再開発における文化交流施設の整備	検討	検討	検討	検討

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止策の実施による指標数の減。

事業名	俳句文化振興事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 「荒川区俳句のまち宣言」に基づき、俳句のまちであることを区内外へ強く発信します。 子どもから大人まで俳句文化の裾野を広げ、豊かな心を育みます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3 年度	4 年度	5 年度
投句事業数	※1 4 事業	6 事業	6 事業	6 事業
ネット投句の推進	860 句	900 句	950 句	1000 句
俳句ポストの設置数	20 か所	22 か所	23 か所	24 か所

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止策に伴う指標数の減。

施策名

「国内・海外都市との交流の推進」



目的・方向性

全国各地域の自治体と幅広い交流を進め、より豊かな区民生活の実現を目指すとともに、相互の都市の活性化を図ります。

海外都市との国際的な交流を深めるとともに、多文化が共生する魅力あるまちを目指します。実施にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限等により従来どおりの実施ができない場合には、オンラインや動画の活用など工夫を凝らし交流機会の継続を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
国内交流都市ツアー参加者数	※1 休止	※2 60人	100人	120人	150人
国内交流都市との連携事業数	※2 10事業	30事業	30事業	30事業	30事業
通訳ボランティア登録数	※2 52人	※2 60人	80人	100人	100人
海外都市交流事業参加者数	※1 休止	※2 150人	220人	300人	320人

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止。

※2 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

重点事業 (計画事業)

事業名	特別区全国連携プロジェクトの活用・推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 「特別区全国連携プロジェクト」における全国各地域とのつながりを活用し、区内でのイベント開催や住民相互の交流等を通じて全国各地域と区内双方の産業振興や観光振興、地域の活性化等を推進します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
特別区全国連携プロジェクト事業	推進	推進	推進	推進

事業名	国内交流事業の推進・拡大			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 交流都市の自然豊かな風土や行事、荒川区との交流の成り立ちをSNSなどを活用し情報発信をするとともに、芸術、芸能、文化面で区を代表する団体・個人の交流都市への派遣、また、インターネットやパネル展示を活用した交流都市イベントやフェアを開催することで区民の心の豊かさと相互の町の芸術文化・地域振興・交流の活性化を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
国内交流都市数	29 自治体	29 自治体	30 自治体	30 自治体
あらかわキャラバン派遣団体数	※1 0 団体	3 団体	3 団体	3 団体
交流都市イベント・フェア開催数	※2 2 回	2 回	2 回	2 回
延べイベント参加交流都市数	24 自治体	58 自治体	58 自治体	58 自治体

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

※2 オンラインでの実施

事業名	都市間交流の活用による人材の育成			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 「幸せリーグ」等における自治体職員同士の交流を促進し、共通する行政課題についての情報交換や先進事例を取り入れることにより、職員のレベルアップにつなげ、区民サービスの一層の向上を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
幸せリーグ参加自治体との意見交換数(実務者会議・掲示板等)	※1 10 回	120 回	120 回	120 回
荒川区職員ビジネスカレッジへの他自治体職員の参加	中止	実施	実施	実施

※1 オンラインでの実施

政策 09 : 伝統文化の継承と都市間交流の推進

事業名	区における災害対策の強化【一部再掲(P122)】			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時における他自治体や民間企業等との協定の締結を進め、災害時の受援体制を強化していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
他自治体、民間企業等との協定の締結	自治体 18 団体 企業等 78 団体	推進	推進	推進

事業名	国際交流事業の拡充（国際交流補助・国際交流協会主催）			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 通訳ボランティア養成講座やスキルアップ講座を開催し、多文化共生の意識や国際理解をもったボランティアを育成します。 地域におけるおもてなしの質の向上を図ります。 各部署が実施する事業への支援やWebイベントの多言語化対応により、国際交流の拡充を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
通訳ボランティア養成講座数	※1 休止	2回	2回	2回

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止。

施策名

「伝統的文化の保存と継承」



目的・方向性

区に伝わる有形・無形の文化財を、区民全体の財産として保存・継承するとともに、そのすばらしさを広く内外に周知し、未来へと伝えます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
ふるさと文化館 利用者数	※1 15,700人	20,000人	21,000人	22,000人	24,500人
伝統技術展 参加職人数	※2 休止	50人	60人	63人	66人
学校職人教室 実施学校数	※1 20校	24校	24校	24校	24校

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度は休止。令和3年度は指標数の減。令和4年度以降は徐々に回復を見込む。

重点事業 (計画事業)

事業名	伝統工芸の区内外に向けたPR・販路拡大支援				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 伝統工芸に触れる機会の提供により、伝統工芸技術の魅力を区内外に広くPRし、販路の機会を設け、区民の伝統文化に対する理解を深めます。 インターネット配信などを活用し、伝統工芸技術への関心を高めるとともに、区が誇る伝統工芸技術や職人の情報を発信し、販路拡大につながるしやすい環境を整えます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
あらかわの伝統技術 展来場者数	※1 休止	10,000人	11,000人	12,000人	
あらかわ伝統工芸ギ ャラリーへの来場者	※2 15,700人	20,000人	21,000人	22,000人	

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度は休止。令和3年度は指標数の減。令和4年度以降は徐々に回復を見込む。

※2 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

政策 09：伝統文化の継承と都市間交流の推進

事業名	伝統工芸技術継承者育成支援事業			
実施方針	・ 伝統工芸技術の継承に資するため、区として継承者の育成を支援します。			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
現場実習受入者（職人）数	1人	1人	1人	1人
短期現場実習者数 (ステップ1)	1人	1人	1人	1人
継承者数 (ステップ2)	4人	5人	5人	5人

施策名

「地域活動の支援と人材育成」



目的・方向性

あらゆる世代の区民があたたかい地域づくりを目指して楽しく集い、区民と行政が一体となって相互交流を促進し、次代の地域活動の担い手となる人材を発掘・育成します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
地域の活動や行事に参加している人の割合 (※1)	39.2%	40.0%	40.9%	41.7%	45.0%
町会加入率	61%	61%	62%	63%	65%
荒川コミュニティカレッジ修了生 (累計)	※2 370人	※2 430人	490人	550人	730人

※1 世論調査の地域活動・行事への参加状況の内、「いつも参加している」と「時々参加している」の合計で算出。

※2 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

重点事業（計画事業）

事業名	町会・自治会への支援			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会への積極的な支援を行うことで、町会・自治会活動の活性化を促し、地域力の向上を図ります。 町会・自治会が実施するイベント等の実施経費、町会・自治会の活動拠点である町会会館の建設経費の一部を助成するなど、地域コミュニティの担い手である町会・自治会の活動力・組織力を更に高めるための支援を充実していきます。 将来、町会の担い手となる町会の実務担当者等を対象に、会計事務や町会の加入促進、防犯・防火など、町会員のニーズや、その時々 of 社会的課題に応じた研修会等を実施することにより、将来にわたり持続可能な町会活動の基盤づくりをサポートします。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
町会・自治会イベント助成件数（※1）	50件	165件	208件	213件
町会会館建設・備品購入等助成件数	5件	5件	5件	6件
町会・自治会法人化数	68件	70件	72件	74件

※1 令和2年度および令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。令和4年度以降は徐々に回復を見込む。

事業名	荒川コミュニティカレッジ【再掲(P70)】			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> より良い地域社会を築く担い手として活躍するために必要な知識と技術を身につける学びの場として開校した荒川コミュニティカレッジについて、区民が地域への関心を深めるとともに、地域活動の担い手になれるよう、更なる学びの場を提供するとともに、主体的に地域活動に取り組めるよう支援します。 修了生が地域活動に効果的に取り組んでいけるよう、適切なフォローアップを行っていきます。 開校10年目を迎え、平成30年度に開始した地域活動団体登録制度も活用しつつ地域活動団体のネットワーク化を推進し、区民が活躍する場をさらに広げていきます。 <p>また、受講生に対する講座運営については、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない中でも、動画配信や集合講座を両立させ、より一層の安全対策に取り組んでいきます。</p>			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
修了生数（累計）	※1 370人	※1 430人	490人	550人

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

事業名	図書館等における体験と学びの場の提供【再掲(P109)】			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 体験キットやワークショップなど参加型の学習やイベントを実施し、自ら学ぶ環境を整えます。 「ゆいの森あらかわ」や各図書館におけるボランティア活動などの自主的な活動を支援し、コミュニティの活性化を図ります。 多様な資料の提供や多様な閲覧席等の提供によって、課題解決や学びの楽しさを提供します。 ニーズに沿った講演会・講座等を実施し、学びの機会を提供します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
ゆいの森あらかわ・図書館の保有資料数	905,000 冊	910,000 冊	915,000 冊	920,000 冊
ゆいの森あらかわ(吉村昭記念文学館含む)の講演会・講座等実施回数	※1 46 回	※1 60 回	70 回	80 回
ゆいの森あらかわ・図書館のイベント等の実施回数	※1 440 回	※1 582 回	624 回	666 回
ゆいの森あらかわ・図書館のボランティア活動者数(実人数)【再掲】	105 名	110 名	120 名	130 名

※1 新型コロナウイルス感染症拡大による事業の中止に伴う指標数の減。

事業名	ふれあい館の整備・管理運営【再掲(P111)】			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児から高齢者までの各世代が集うふれあい館は、地域コミュニティの活動拠点として、地域と密に連携を図り、館運営及び事業展開を進めるとともに、将来、地域活動を担う人材を育むためボランティア活動の支援等を積極的に行います。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
ふれあい館のボランティア活動者数(延べ) (※1)	1,300 人	1,600 人	2,000 人	2,100 人
小中学生によるボランティア活動	推進	推進	推進	推進

※1 従来と同じ実績目標を掲げることが難しいため、新たな実績目標を記載した。

施策名

「地域文化とコミュニティの拠点づくり」



目的・方向性

区民の文化活動や生涯学習活動、更には地域活動等を支援し、充実したサービスにより、心の豊かさや日々の生きがいづくりに寄与する地域コミュニティの拠点を整備します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
ゆいの森あらかわの入館者数	※1 440,000人	※1 697,000人	703,700人	710,800人	732,000人
ゆいの森あらかわのイベント等の参加者数	※2 10,000人	※2 30,600人	32,480人	34,360人	40,000人
ゆいの森あらかわ・図書館のボランティア活動者数(実人数)	105人	110人	120人	130人	150人
ふれあい館数	13館	13館	15館	15館	15館
ふれあい館入館者数(※3)	729,400人	876,200人	877,100人	878,000人	880,600人

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

※2 新型コロナウイルス感染症拡大による事業の中止に伴う指標数の減。

※3 本年度(令和2年度)は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。3年度以降は回復を見込む。

重点事業（計画事業）

事業名	魅力あふれる施設づくり			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 文学館の展示や関連事業、図書関連や子育て関連の講演会などを積極的に発信し、文化・芸術を身近に感じられる機会を増やします。 庁内及び関連団体等と連携した事業を展開することによって、変化のある魅力ある施設づくりをします。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
ゆいの森あらかわの入館者数	※1 440,000人	※1 697,000人	703,700人	710,800人
文学館友の会会員数	450名	485名	520名	555名
庁内及び関連団体等と連携した事業回数	※2 30回	100回	105回	110回

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減

※2 新型コロナウイルス感染症拡大による事業の中止に伴う指標数の減

事業名	図書館等における体験と学びの場の提供			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 体験キットやワークショップなど参加型の学習やイベントを実施し、自ら学ぶ環境を整えます。 「ゆいの森あらかわ」や各図書館等におけるボランティア活動などの自主的な活動を支援し、コミュニティの活性化を図ります。 多様な資料の提供や多様な閲覧席等の提供によって、課題解決や学びの楽しさを提供します。 ニーズに沿った講演会・講座等を実施し、学びの機会を提供します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
ゆいの森あらかわ・図書館の保有資料数	905,000冊	910,000冊	915,000冊	920,000冊
ゆいの森あらかわ（吉村昭記念文学館含む）の講演会・講座等実施回数	※1 46回	※1 60回	70回	80回
ゆいの森あらかわ・図書館のイベント等の実施回数	※1 440回	※1 582回	624回	666回
ゆいの森あらかわ・図書館のボランティア活動者数(実人数)【再掲】	105名	110名	120名	130名

※1 新型コロナウイルス感染症拡大による事業の中止に伴う指標数の減。

政策 10：活気ある地域コミュニティの形成

事業名	地域図書館の整備・読書環境の向上			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の開設に向け、地域の特色ある図書館として新たな尾久図書館を宮前公園内に整備し、現在の尾久図書館が移転します。 各地域図書館において、施設の適切な維持管理と地域の利用者ニーズに沿った読書サービスの提供により、安心・快適な読書環境の向上を図ります。 地域の様々な場所で、読書を楽しめる環境を充実していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
新たな尾久図書館の整備	移転・開館	—	—	—
安心・快適な読書環境の向上	拡充	拡充	拡充	拡充
街なか図書館の整備	40 か所	50 か所	60 か所	70 か所
西日暮里駅前再開発に伴う図書機能の整備	検討	検討	検討	検討

事業名	ふれあい館の整備・管理運営			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区民ニーズに合ったふれあい館の整備を進めるとともに、利用状況や地域性に応じた特色ある事業を展開します。 乳幼児から高齢者までの各世代が集うふれあい館は、地域コミュニティの活動拠点として、地域と密に連携を図り、館運営及び事業展開を進めるとともに、将来、地域活動を担う人材を育むためボランティア活動の支援等を積極的に行います。 引き続き、未整備地域のふれあい館整備に向けて、用地確保等の情報収集・調査検討を行います。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
ふれあい館数	13館	13館	15館	15館
ふれあい館 事業参加者数 ^(※1)	422,800人	507,800人	508,300人	508,900人
ふれあい館に対する 利用者評価 ^(※2)	44.0%	44.5%	45.0%	45.5%
ふれあい館のボラン ティア活動者数(延べ 人数) ^(※3)	1,300人	1,600人	2,000人	2,100人
小中学生によるボラ ンティア活動	推進	推進	推進	推進

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。令和3年度以降は回復を見込む。

※2 ふれあい館利用者アンケートの施設総合評価において、最も高い評価を選択した人の割合。

※3 従来と同じ実績目標を掲げることが難しいため、新たな実績目標を記載した。



施策名

「読書のまちづくり」の推進

目的・方向性

「読書を愛するまち・あらかわ」宣言に基づき、図書館における蔵書の充実やレファレンス（読書支援）の更なる向上を図り、生涯学習やボランティア活動の拠点として地域に親しまれる図書館づくりを進めるとともに、学校図書館等と連携した読書活動の促進により読書環境を整え、「読書のまちづくり」を推進します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画（第2期）			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
図書館入館者数	※1 1,192,000人	※1 1,293,000人	1,394,000人	1,495,000人	1,800,000人
個人登録者数	※1 83,000人	※1 91,000人	99,000人	107,000人	130,000人
区内小中学生の 利用者登録率	78%	79%	80%	81%	84.0%
区民一人当たり 蔵書冊数	4.4冊	4.5冊	4.5冊	4.6冊	4.8冊
区民一人当たり 総貸出点数	※1 7.5点	※1 9.1点	9.3点	9.5点	10.0点
レファレンス件 数	※1 4,700件	※1 5,330件	5,960件	6,590件	8,520件

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

重点事業（計画事業）

事業名	子ども読書活動推進計画事業			
実施方針	・子どもたちの読書環境を整備し、自主的な読書活動を支援することにより、子どもたちが「本に親しむ」きっかけを増やします。			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
図書館職員によるブックトーク事業の実施	※1 7校	30校	32校	34校
体験型おはなし会	※1 750人	1,000人	1,050人	1,100人
中学生・高校生の利用 拡大に向けた取組	実施	実施	実施	実施

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

事業名	特色ある地域図書館づくり			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性、地域住民・利用者ニーズを踏まえ、専門資料を収集し、蔵書に特色をもたせるなど、各館が地域に根ざした特色を発揮させるとともに、サービスの差別化を図っていきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
特色ある地域の図書館づくり	実施	実施	実施	実施
学校・幼稚園・保育園等との連携	実施	実施	実施	実施
公共施設や民間事業者等との連携	実施	実施	実施	実施
体験型等特色のあるイベントの取組回数	※1 28回	32回	34回	34回

※1 新型コロナウイルス感染症拡大による事業の中止に伴う指標数の減。

事業名	課題解決を支援する蔵書の充実等			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 仕事や健康など区民の身近な課題を解決する場所として図書館を広く活用していただけるよう、専門的な資料も一定程度充実させていくとともに、資料や情報を探すためのツールも提供していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
ビジネス支援、医療・健康情報関係資料等の充実	1,400冊増	1,400冊増	1,400冊増	1,400冊増
オンラインデータベースサービスの利用者数	※1 600名	※1 650名	700名	750名

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

施策名
「スポーツの推進」



目的・方向性

子どもから高齢者まで、あらゆる世代の区民がスポーツを楽しめる環境を整えるとともに、指導者やアスリートの育成等によりスポーツのレベルアップを図り、区におけるスポーツ活動を推進します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画（第2期）			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
スポーツ実施率 (週1回以上)	40.0%	41.7%	43.4%	45.1%	50.0%
スポーツひろば 参加者数	※1 9,000人	18,500人	19,000人	19,500人	21,000人
スポーツボランティア数	※2 280人	450人	470人	490人	550人
障がい者スポーツサポーターの登録数	※3 73人	100人	124人	148人	220人
初級障害者スポーツ指導員資格の取得人数	28人	45人	60人	75人	120人
区民一人当たり 施設面積	0.789 m ²	0.789 m ²	0.796 m ²	0.796 m ²	0.796 m ²

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため時期や会場の縮減に伴う指標数の減。

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業の中止に伴う指標数の減。

※3 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため養成講習会中止に伴う指標数の減。

重点事業（計画事業）

事業名	障がい者スポーツの推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 障がいや年齢に関係なく、誰もがスポーツ活動に参加できるよう障がい者スポーツの紹介や体験教室等を開催し、障がい者スポーツの普及を図ります。 障がい者スポーツに関する基礎知識を持つ人材を育成し、障がい者スポーツをサポートする体制を整備します。 障がい者スポーツの指導に係る知識と技術を有する人材の育成を図ります。 東京 2020 パラリンピック競技大会を契機として、一層の普及に取り組みます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
障がい者スポーツ教室・イベントの開催数	6回	6回	6回	6回
障がい者スポーツサポーター養成講習会の実施回数	1回	1回	1回	1回
初級障害者スポーツ指導員養成講習会	1回	1回	1回	1回

事業名	子どもたちのスポーツ活動の充実			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが気軽にスポーツに親しむことのできる場や機会の充実を図り、スポーツ実施率の向上や、子どもたちの交流を促進します。 子どもたちにレベルの高い指導を受ける機会を提供するとともに、区を代表する青少年のスポーツ活動への支援を行い、競技力の向上を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
スポーツひろば実施種目	10種	10種	12種	12種
コミュニティスポーツの回数	※1 2回	3回	3回	3回
トップアスリートとの交流事業回数	1回	1回	2回	2回
青少年スポーツ活動支援件数	※2 0件	20件	22件	24件

※1 新型コロナウイルス感染症拡大による事業の中止に伴う指標数の減。

※2 新型コロナウイルス感染症拡大による全国大会等の中止に伴う指標数の減。

政策 10：活気ある地域コミュニティの形成

事業名	スポーツ習慣の定着			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区民の各ライフステージに応じたスポーツ活動を支援する場所や機会を充実させ、区民のスポーツ習慣の定着を図ります。 スポーツや健康づくり等に関する事業の展開と、それらに関する情報提供の充実を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
スポーツひろば実施種目【再掲(P115)】	10種	10種	12種	12種
ウォーキング事業回数	事業回数6回 うち協会2回	事業回数5回 うち協会4回	事業回数7回 うち協会6回	事業回数9回 うち協会8回

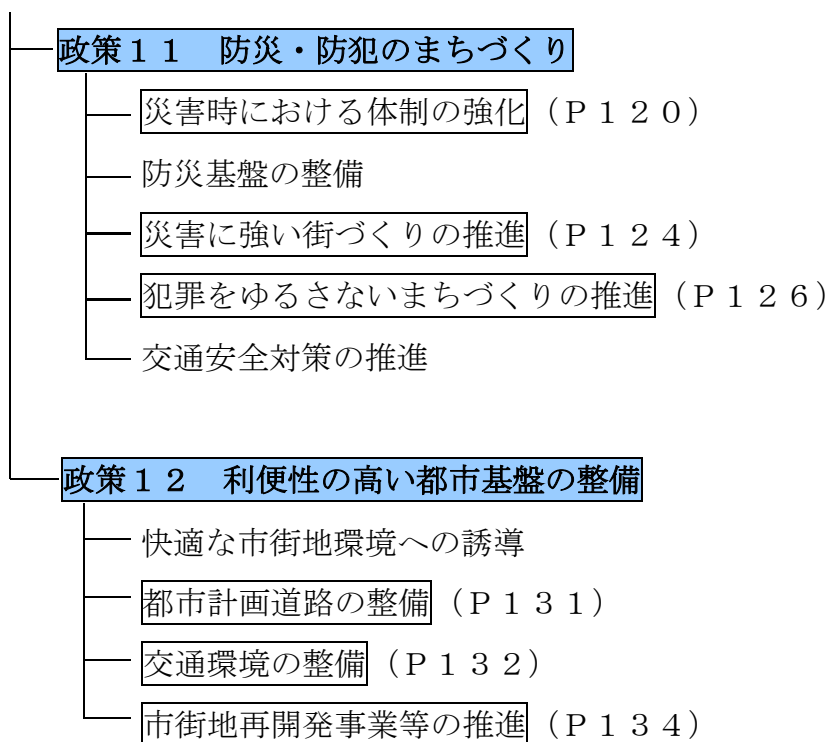
事業名	スポーツコミュニティとの連携			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者スポーツ指導員やスポーツボランティア等を育成するとともに、スポーツ推進委員会を中心として地域のスポーツリーダーのネットワーク化を図ります。 スポーツコミュニティの中心となる団体等との連携を図り、地域の実情に応じた支援を行います。 区民・各団体等との協働によりスポーツイベントを実施し、区民やスポーツ団体等の主体的な活動を促進します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
スポーツ推進委員	40人	45人	45人	45人
スポーツボランティア数【再掲(P114)】	※1 280人	450人	470人	490人

※1 新型コロナウイルス感染症拡大による事業の中止に伴う指標数の減。

事業名	スポーツ環境の整備			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化した施設について、利用者や利用団体等に配慮し、最適な方法により改修等を実施します。 ・ 既存施設の機能の充実や拡張、新たな施設の整備を含め、区民のスポーツ環境の更なる充実を図ります。また、民間事業者等のノウハウとスケールメリットを活かした施設の運営方法の見直しを進めます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
荒川遊園スポーツハウスの改修及び管理運営方法の見直し	検討	検討	検討	検討
屋外運動施設の改修・整備	実施	実施	実施	実施

VI 安全安心都市

安全安心都市



□ 囲みは、重点施策

施策名 「災害時における体制の強化」



目的・方向性

過去の自然災害における教訓を踏まえ、「自助」、「共助」、「公助」の取組を総合的に推進することにより、災害時における体制の強化を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画（第2期）			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
食糧や飲料水を7日分以上備蓄している人の割合	10%	12%	14%	16%	22%
食糧や飲料水を3日分以上備蓄している人の割合	54%	56%	58%	60%	66%
防災区民組織主催訓練実施率	25%	※1 50%	※1 80%	※1 100%	100%

※1 令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。令和4年度以降は徐々に回復を見込む。

重点事業（計画事業）

事業名	防災意識の普及啓発				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 個人による水・食糧の備蓄の推進や、屋内安全対策器具（感震ブレイカー、家具転倒防止器具等）の設置促進を図っていきます。 あらBOSAIをはじめとする各種イベント等の実施により、幅広い年齢層の方が防災訓練に参加するためのきっかけづくりを進めていきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
食糧や飲料水を7日分以上備蓄している人の割合	10%	12%	14%	16%	
食糧や飲料水を3日分以上備蓄している人の割合	54%	56%	58%	60%	
家具転倒防止対策の実施率	70%	72%	74%	76%	
感震ブレイカーの普及率	23%	25%	27%	29%	

事業名	区民の防災行動力の向上			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 「避難所等における新型コロナウイルス等感染症対応方針」に基づき、感染症対策を踏まえた避難所開設・運営訓練を実施し、随時、避難所運営マニュアルの改善等を進めていきます。 防災区民組織による自主的な避難所運営が可能となるよう、計画的な避難所運営レベルのステップアップを図ります。 町会、中学校防災部、消防団等が連携した永久水利施設を活用した訓練等を実施していきます。 中学校防災部への活動支援等、防災ジュニアリーダーの育成を推進していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
防災区民組織主催訓練実施率	25%	※1 50%	※1 80%	※1 100%
避難所開設・運営訓練の実施及びマニュアルの改善	推進・改善	推進・改善	推進・改善	推進・改善
中学校防災部の部員数（卒業生含む累計）【再掲(P64)】	835人	915人	995人	1,075人
ジュニア防災検定合格率【再掲(P64)】	82.0%	84.0%	86.0%	88.0%

※1 令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。令和4年度以降は徐々に回復を見込む。

政策 11 : 防災・防犯のまちづくり

事業名	区における災害対策の強化			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に災害対策本部訓練を実施していくとともに、随時、訓練結果をもとに災害発生時職員行動マニュアルを改善していきます。 災害情報の収集・管理・伝達を迅速かつ効率的に実施可能なシステムを構築し、区民が災害関連情報を的確に取得できる環境を充実・強化します。 災害発生時における他自治体や民間企業等との協定の締結を進め、災害時の受援体制を強化していきます。 地域防災計画等に定めた災害対策を着実に実行するための地域防災計画実施推進計画を定期的に更新し、推進していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
訓練の実施及び災害発生時職員行動マニュアルの改善	実施・改善	実施・改善	実施・改善	実施・改善
災害時情報収集・管理・伝達システムの構築	構築・運用	構築・運用	運用	運用
他自治体、民間企業等との協定の締結	自治体 18 団体 企業等 78 団体	推進	推進	推進
地域防災計画実施推進計画	更新	推進	推進	更新

事業名	大規模水害対策の推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 大規模水害の発生に備え、水害対策運用班の設置等による災害対策本部体制の強化、避難場所運営担当職員の指定による避難場所運営体制の強化等、全庁的な対応体制を構築し、適宜、改善していきます。 「避難所等における新型コロナウイルス等感染症対応方針」及び「大規模水害時避難場所対応マニュアル」に基づき、新型コロナウイルス感染症等の蔓延下における避難場所の運営シミュレーションの実施、マニュアルの改善等を行い、複合災害に備えた体制の強化を図っていきます。 大規模水害時に区内の大部分が浸水する想定であることを踏まえ、引き続き、国や東京都、他自治体等の防災関係機関と連携し、大規模水害発生時における広域避難体制の検討・整備を進めていきます。 大規模水害時の避難方法等について、様々な機会を捉えて区民や事業者等への啓発を行っていきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
大規模水害対応体制の強化	検討・構築	改善	改善	改善
大規模水害時の避難方法等の普及啓発	検討・実施	実施	実施	実施

施策名

「災害に強い街づくりの推進」



目的・方向性

耐震性や耐火性のある建物への更新が進み、容易に消火や避難が可能な道路やオープンスペースが整備された防火性の高い都市構造を目指し、区民の誰もが安心して暮らせる災害に強い街づくりを推進します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
不燃領域率 (不燃化特区) ※1	64.7%	64.9%	66.2%	67.5%	70%超
住宅の耐震化率	86%	計画期間内に95%を目標 →			95%超

※1 令和3年度以降の実施計画は、荒川・南千住地区、町屋・尾久地区の数値。

重点事業 (計画事業)

事業名	不燃化特区整備促進事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 不燃領域率の向上を目指し、老朽木造建築物の建替えや除却、主要生活道路の拡幅整備、公園や広場等のオープンスペースの確保を推進する取組を実施します。 事業期間を令和3年度から7年度まで5年間延長するとともに、荒川二・四・七丁目地区は、荒川一・三丁目及び南千住一・五丁目を含んだ荒川・南千住地区として、取組を推進します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
不燃領域率 (荒川・南千住地区)	※1 68.5%	65.0%	66.2%	67.5%	
不燃領域率 (町屋・尾久地区)	63.6%	64.8%	66.1%	67.4%	

※1 令和2年度までは「荒川二・四・七丁目地区」で実施。

令和3年度からは、不燃領域率61.8% (令和元年度末現在) の荒川一・三丁目及び南千住一・五丁目を含んだ「荒川・南千住地区」として実施。

事業名	耐震化推進事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震化率の向上を目指し、耐震性が不足する建築物の建替えや除却、耐震補強工事を推進する取組を実施します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
荒川区耐震改修促進計画の推進	計画改定	実施	実施	実施
木造建物耐震化推進事業 (耐震補強・除却・建替え工事)	30棟	実施	実施	実施
非木造建物耐震化推進事業 (耐震補強・建替え工事)	3棟	実施	実施	実施

事業名	空き家対策事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 「空き家等対策計画」並びに「空き家等対策の推進に関する条例」に基づき、空き家等の適正管理を促進するとともに、周辺に悪影響を及ぼしている管理不全な空き家等に対しては、実効性のある改善指導を行います。 利用可能な空き家を地域の資源と捉え、市場への流通や活用の促進を図ることにより、地域の活性化やまちの魅力の向上につなげます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
著しく危険な老朽空き家の除却(危険度ランク4・5)(累計)	2棟	3棟	4棟	5棟
特定空き家等対策審査会の開催	実施	実施	実施	実施
地域活性化施設への利活用支援	1棟	1棟	1棟	1棟
空き家等相談会の開催	実施	実施	実施	実施

施策名

「犯罪をゆるさないまちづくりの推進」



目的・方向性

区内の犯罪に関する情報や被害防止の方法などを広く区民に周知することで、防犯意識の向上を促すとともに、安全・安心パトロールカーによる巡回や防犯カメラの設置などにより、犯罪が起きにくい環境を整備します。

体感治安の向上を図り、区民の誰もが安全安心を実感できるまちの実現を目指します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
刑法犯認知件数 (全体)	1,460件	1,380件	1,300件	1,220件	1,000件
ゲートウェイ犯 罪 ^(※1) の件数(自 転車盗、万引き)	650件	620件	590件	560件	480件
指定重点犯罪 ^(※2) の件数	125件	115件	105件	95件	70件
特殊詐欺の件数 ^(※3)	50件	42件	34件	26件	4件
交通事故件数	341件	334件	327件	320件	300件
指導員配置時 における児童の交 通事故発生件数	0件	0件	0件	0件	0件
小学校内への不 審者等侵入件数	0件	0件	0件	0件	0件
学校情報配信シ ステム登録率	(小) 97.9% (中) 95.8% (幼) 99.1%	98% 96% 99.5%	98.5% 97% 100%	99% 98% 100%	100% 100% 100%

- ※1 自転車盗や万引きは、ゲートウェイ犯罪(重大な犯罪への入り口)とも呼ばれ、将来的に重大な犯罪へと手を染める契機となるものといわれている。
- ※2 特に不安を感じる身近な犯罪として警視庁が指定した、「強盗」「侵入窃盗」「ひったくり」「性犯罪」「特殊詐欺(振り込め詐欺、振り込め類似詐欺の総称)」「自動車盗」「子供に対する犯罪」の7罪種のこと。
- ※3 面識のない不特定多数の者に対し、電話その他の通信手段を用いて、対面することなく被害者をだまし、不正に入手した架空又は他人名義の預貯金口座への振り込みなどの方法により、被害者に現金などを交付させる詐欺のこと。代表されるオレオレ詐欺のほか、還付金詐欺、架空請求詐欺など詐欺の手法は多岐にわたる。

重点事業（計画事業）

事業名	地域防犯力の向上			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 「防犯かわら版」による防犯情報の周知や防犯啓発指導員による防犯講話の実施など、様々な機会を活用した防犯知識に関する普及啓発を進めるとともに、区民一人一人の防犯意識の向上を図ります。 町会による防犯パトロールや「見守り活動隊」の活動など、区民による防犯活動への支援を充実します。 地域の防犯力や警察と連携して特殊詐欺被害撲滅のためのあらゆる防犯啓発活動を推進します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
「防犯かわら版」の配布等による意識啓発	推進	推進	推進	推進
防犯講話の実施	充実	充実	充実	充実
見守り活動隊への支援	充実	充実	充実	充実

事業名	自転車盗難対策の強化			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 町会、自治会、警察署と連携し、カギ掛けの励行を呼びかけるキャンペーンを繰り返し実施します。 自転車盗の発生状況の推移を検証し、青パト及び盗難防止指導員を配置します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
盗難防止キャンペーンの実施	充実	充実	充実	充実
自転車盗難件数	500件	450件	400件	350件

事業名	安全安心まちづくり協議会の開催			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域のリーダーや警察署などの意見を児童の安全対策、総合的な治安対策、特殊詐欺対策に反映させるために、安全安心まちづくり協議会を開催します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
協議会の開催	実施	実施	実施	実施
防犯部会の開催	実施	実施	実施	実施

政策 11 : 防災・防犯のまちづくり

事業名	防犯カメラの効果的な設置・管理			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラの設置方針に基づく設置の終了等により、適切な管理を実行するとともに、新たな需要に効果的に対応するための設置等を行います。 警察署と連携して、未整備の町会・自治会を対象とする説明会を開催するなど、防犯カメラ設置について協力を求めています。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
防犯カメラの管理台数 (幹線道路、駅前、区境等)	139台	139台	139台	139台
防犯カメラの管理台数 (通学路)	190台	190台	190台	190台
防犯カメラ設置台数 (公園・児童遊園等)	166台	新設する公園等 への設置	新設する公園等 への設置	新設する公園 等への設置
町会、商店街等、地域 団体による防犯カメラ 設置への助成件数	10件	10件	10件	10件

事業名	安全安心ステーションの充実			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心ステーションに勤務する職員に、区の防犯対策事業や犯罪の発生状況等を定期的に伝え、区民からの防犯相談に乗れる体制をつくとともに、ステーション職員による各戸訪問による防犯指導など、ステーションを活用した事業の周知を積極的に展開することで、地域防犯の拠点としての機能を高めます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
安全安心ステーション職員による訪問防犯指導件数	※1 880件	950件	1,020件	1,090件

※1 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う指標数の減。

事業名	登下校時等における子どもの安全対策			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区立小学校において、下校時における低学年児童への付き添いや見回り活動を行います。また、学校安全ボランティアによる見守り活動を行う等、地域ぐるみで児童の安全を確保します。 登下校時の児童の交通安全を確保するため、区立小学校の通学路に児童通学案内指導員を配置し、児童に対する通学案内及び安全指導を行います。 区立小学校及びこども園等に安全推進員を配置することで、不審者の発見に努める等、登下校時及び授業中等の安全確保を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
学校安全パトロールの実施	実施	実施	実施	実施
児童通学案内指導員の配置	実施	実施	実施	実施
児童安全推進員の配置	実施	実施	実施	実施

事業名	学校情報配信システム			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの安全に関わる緊急情報等を区立小中学校、幼稚園、こども園の児童、生徒、園児の保護者の携帯電話等にメール配信することにより、注意喚起を促し、子どもを犯罪から未然に守ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
不審者情報のメール配信	72件	配信	配信	配信
学校情報配信システム登録率(小)	97.9%	98%	98.5%	99%
学校情報配信システム登録率(中)	95.8%	96%	97%	98%
学校情報配信システム登録率(幼)	99.1%	99.5%	100%	100%

施策名

「都市計画道路の整備」



目的・方向性

避難路や延焼遮断帯としての機能確保、木造住宅密集地域の防災性向上、安全に歩行できる空間の確保、電線類の地中化や植樹帯の整備のため、都市計画道路の整備を推進します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第1期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
都市計画道路の整備率	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	69.3%

重点事業 (計画事業)

事業名	都市計画道路補助 193 号線整備				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅が密集している区域に接する本線（旭電化通り）の幅員を現在の約 11m から 15m に拡幅整備し、延焼遮断帯の形成や避難経路機能を確保します。 電線類の地中化や沿道住宅の建替え等により地域の防災性を向上させ、災害に強い街づくりを推進します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
補助 193 号線の整備	用地取得	用地取得・工事	工事	工事	

事業名	都市計画道路補助 331 号線整備				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 南千住駅西側地域の住民が円滑に東側に移動できるよう、都市の骨格となる道路ネットワークを形成し、併せて街の防災性を向上させます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
補助 331 号線の整備	用地取得・工事	工事	工事	竣工予定	

施策名

「交通環境の整備」



目的・方向性

公共交通機関の充実を図るとともに、交通不便地域における高齢者や障がい者の移動の利便性向上を推進します。

また、放置自転車をなくして安全で安心して通行できる道路環境を整備することに加え、環境に配慮した駅前空間を創出します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画（第2期）			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
コミュニティバスの乗車人員（人/日）	3,300人	3,400人	3,500人	3,600人	3,900人
放置自転車台数	470台	450台	430台	410台	350台
駐輪可能台数 ※民間駐輪場含む	10,950台	11,000台	11,000台	11,000台	11,000台
自転車置場・自転車駐車場定期登録者数	7,200人	7,300人	7,400人	7,500人	7,800人

重点事業（計画事業）

事業名	コミュニティバスの利用促進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバス利用者の多様なニーズ等を的確に捉え、運行事業者と連携してさらなるサービス向上を目指し利用者の増加を図るとともに、需要等を把握し、運行事業者とともに路線拡充等を検討していきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
運行見直し	実施	検討	検討	検討	
路線拡充等	検討	検討	検討	検討	

事業名	総合的な自転車施策の推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放置自転車対策及び自転車走行空間の整備等を進めるため、総合的な自転車施策の計画を策定し、推進していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
総合的な自転車施策の計画策定及び推進	検討	調査	策定・実施	検証

施策名

「市街地再開発事業等の推進」



目的・方向性

荒川区の拠点となる区内駅前地区において再開発事業を推進することにより、住宅、商業、工業が混在した密集市街地を解消し、安全で快適な街を形成するとともに、駅前にふさわしいにぎわいを創出し、街の活性化を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画（第2期）			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
市街地再開発事業の進捗率（全地区）	76%	82%	85%	88%	97%

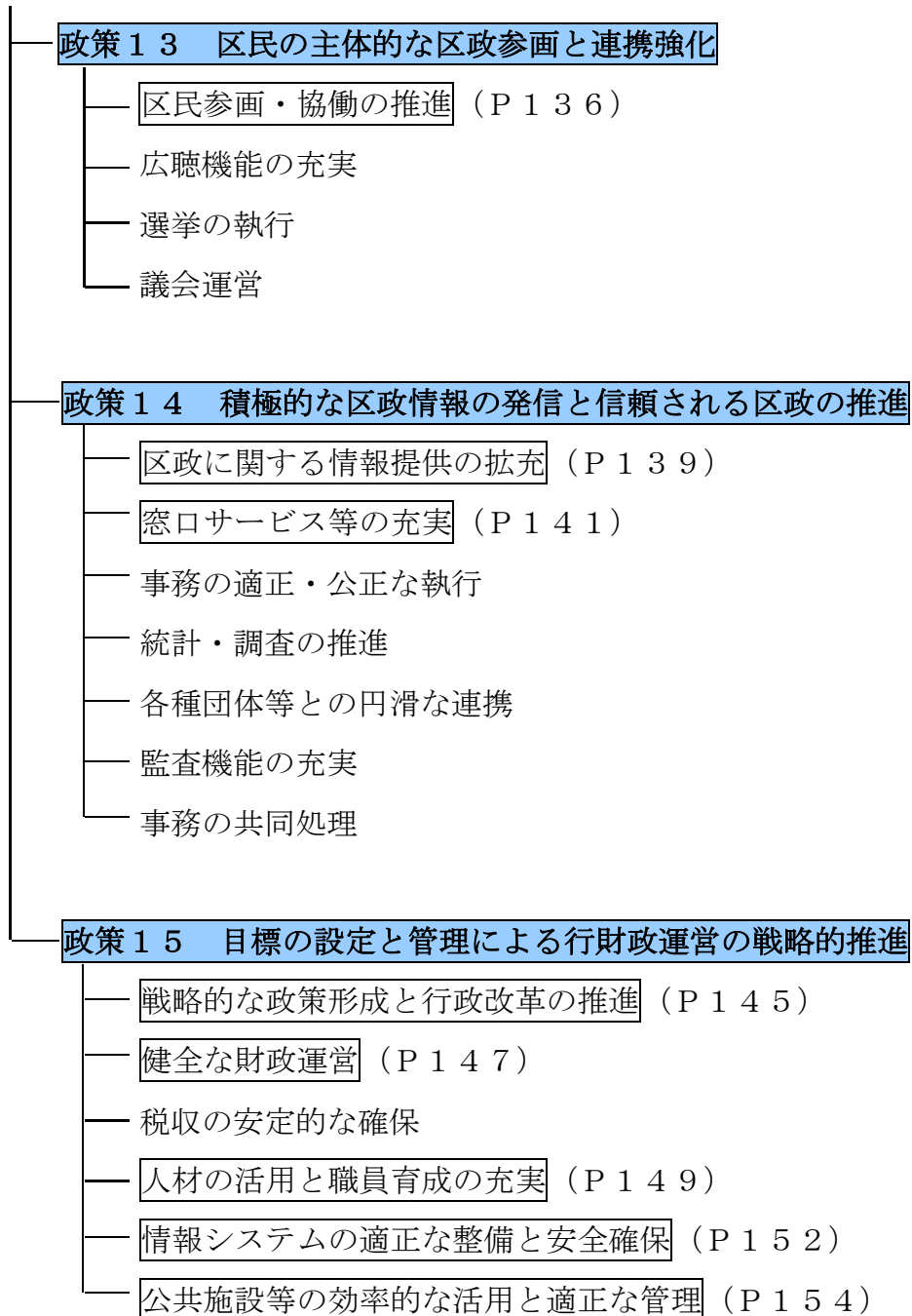
重点事業（計画事業）

事業名	三河島駅前北地区市街地再開発事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 周辺を含む地域の防災性向上や駅前のにぎわいの創出を目的とした再開発を推進します。 区が取得する床については、新たな体育館の整備を検討します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
事業の進捗	20%	40%	50%	60%	

事業名	西日暮里駅前地区市街地再開発事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 都市基盤の整備及び駅前のにぎわいの創出を目的とした再開発を推進します。 駅前立地を生かし、公民連携による利便性の高い文化交流施設の整備を目指します。区が取得する床については、子どもから高齢者まで誰もが気軽に利用でき、区外にも開かれた利便性の高い施設の設置を検討します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
事業の進捗	20%	40%	50%	60%	

VII 計画推進のために

計画推進のために



□ 囲みは、重点施策

施策名

「区民参画・協働の推進」



目的・方向性

「幸福実感都市あらかわ」を実現するためのパートナーとして、区民、事業者、地域団体等がそれぞれ対等の立場で、適切な役割分担の下、協働によるまちづくりを推進します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
区政に関心がある区民の割合	55.5%	55.5%	56.0%	56.5%	57.0%
地域の活動や行事に参加している人の割合 (※1)	39.2%	40.0%	40.9%	41.7%	45.0%
荒川コミュニティカレッジ修了生 (累計) 【再掲】	370人	430人	490人	550人	730人

※1 世論調査の地域活動・行事への参加状況の内、「いつも参加している」と「時々参加している」の合計で算出。

重点事業 (計画事業)

事業名	荒川コミュニティカレッジ【再掲(P70)】				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> より良い地域社会を築く担い手として活躍するために必要な知識と技術を身につける学びの場として開校した荒川コミュニティカレッジについて、区民が地域への関心を深めるとともに、地域活動の担い手になれるよう、更なる学びの場を提供するとともに、主体的に地域活動に取り組めるよう支援します。 修了生が地域活動に効果的に取り組んでいけるよう、適切なフォローアップを行っていきます。 開校10年目を迎え、平成30年度に開始した地域活動団体登録制度も活用しつつ地域活動団体のネットワーク化を推進し、区民が活躍する場をさらに広げていきます。 <p>また、受講生に対する講座運営については、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない中でも、動画配信や集合講座を両立させ、より一層の安全対策に取り組んでいきます。</p>				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
修了生数 (累計)	※1 370人	※1 430人	490人	550人	

※1 本年度 (見込み) および令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。令和4年度以降は徐々に回復を見込む。

事業名	町会・自治会への支援【再掲(P106)】			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会への積極的な支援を行うことで、町会・自治会活動の活性化を促し、地域力の向上を図ります。 町会・自治会が実施するイベント等の実施経費、町会・自治会の活動拠点である町会会館の建設経費の一部を助成するなど、地域コミュニティの担い手である町会・自治会の活動力・組織力を更に高めるための支援を充実していきます。 また、将来、町会の担い手となる町会の実務担当者等を対象に、会計事務や町会の加入促進、防犯・防火など、町会員のニーズや、その時々 の社会的課題に応じた研修会等を実施することにより、将来にわたり持続可能な町会活動の基盤づくりをサポートします。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
町会・自治会イベント 助成件数	※1 50件	※1 165件	※1 208件	※1 213件
町会会館建設・備品購 入等助成件数	5件	5件	6件	10件
町会・自治会法人化数	68件	70件	72件	74件

※1 本年度（見込み）および令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。令和4年度以降は徐々に回復を見込む。

施策名

「区政に関する情報提供の拡充」



目的・方向性

区政への関心と理解を高め、区政への参画、協働の基盤づくりを促進するために、区民がどのような情報を必要としているかを把握するとともに、誰にでも分かりやすい情報を提供することで、必要な情報を必要な人に届けていきます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
区政に関心がある区民の割合	55.5%	55.5%	56.0%	56.5%	57.0%
ホームページ訪問回数 (月平均)	335,400回	342,100回	349,000回	356,000回	384,800回
フェイスブックの「いいね」数 (累計)	1,400	1,600	1,800	2,000	2,600
ツイッターのフォロワー数 (累計)	9,600	10,150	10,700	11,250	13,000
広報実務担当者等研修の参加者数 (累計)	480人	690人	900人	1,110人	1,740人
マチイロダウンロード数 (累計) (※1)	2,788	3,300	3,800	4,300	5,820

※1 「マチイロ」とは、あらかわ区報・あらかわ区報 Jr.・区議会だよりが閲覧できるスマートフォン・タブレット向け無料アプリ

政策 14 : 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

重点事業（計画事業）

事業名	ホームページ・SNSによる情報発信			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 開かれた区政の実現に向け、より広い範囲の広報・広聴活動を行う。 親しみやすく開かれた区政の実現に向け、ソーシャルネットワーキングサービス（ツイッター・フェイスブック等）、メール配信システムを活用したより広い範囲の広報活動を行う。 各所管における事業等の情報を、より分かりやすく区民に対して発信するため、広報実務担当者（区職員）のスキルアップを図ります。 			
実績目標	本年度（見込み）	3年度	4年度	5年度
ホームページの更新回数	※1 30,000回	20,000回	21,000回	22,000回
ツイッターの投稿回数	1,010回	1,070回	1,130回	1,190回
フェイスブックの投稿回数	600回	690回	780回	870回
広報実務担当者等研修の実施回数	2回	3回	3回	3回

※1 ホームページの更新回数の本年度（見込み）数は、ホームページリニューアルに伴う内容更新を含む。

事業名	様々な広報手段、広報媒体の活用			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 様々な広報手段・方法を組み合わせて、区民が必要とする情報を適時適切に提供できるよう取り組んでいきます。 各種広報媒体について、その特性を生かし、より分かりやすく、関心を持ち続けてもらえるような広報を推進します。 			
実績目標	本年度（見込み）	3年度	4年度	5年度
広報媒体数	8	9	9	9

事業名	情報公開制度の適正な運用			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区民が情報の公開を請求する権利を保障するとともに、電子申請による請求を推進・拡大するなど、区民への説明責任を果たすためのサービス向上に努めていきます。 			
実績目標	本年度（見込み）	3年度	4年度	5年度
適正な運用	推進	推進	推進	推進
電子申請の件数	23件	26件	30件	35件

施策名 「窓口サービス等の充実」



目的・方向性

区民の利便性向上を図るとともに、職員の資質向上、事務の効率化を進め、更なる窓口サービス等の向上を目指します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
マイナンバーカード発行枚数(累計)	47,000 枚	54,000 枚	62,000 枚	71,000 枚	100,000 枚
証明書自動交付サービス利用度 (住民票、印鑑登録証明書発行%)	30%	33%	36%	39%	45%
職員に対する感謝の声の件数(区民の声)(※1)	100 件	80 件	85 件	90 件	100 件

※1 令和2年度の「職員に対する感謝の声の件数」は、新型コロナウイルス関連の間合せにより一時的に区民の声が増大し、それに伴い感謝の声の件数も増えている。

重点事業 (計画事業)

事業名	マイナンバーカードの普及促進及び活用			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ等での証明書の発行、各種行政手続きのオンライン申請等、区市町村や国等が提供する様々なサービスを利用することができるマイナンバーカードの普及を促進します。 マイナンバーを活用し、区の各種申請等における区民の利便性向上や、庁内事務の効率化を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
マイナンバーカードに関する円滑な受付・交付	戸籍住民課のレイアウト更新等による円滑な受付・更新体制の整備	実施	実施	実施
区報及びHP等を活用したPR	推進	推進	推進	推進
マイナンバーを活用した業務改善	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施

政策 14：積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

事業名	便利な税金の納付方法の積極的な周知			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 税金の納付手続きについて、ホームページ、お知らせを使用して、便利な納付方法に関する情報を積極的に提供していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
通知送付時のお知らせの封入	実施	実施	実施	実施
ホームページ等による情報提供	実施	実施	実施	実施

事業名	区民事務所の運営・管理			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域に身近な行政窓口として、利用頻度の高い住民票や印鑑証明等の発行などの業務を円滑に行います。 社会情勢の変化による取扱い事務の拡充に順応し、区民の要望に応えるようサービスの向上に努めます。 各地区町会連合会及び各地区委員会の活動拠点として、活動の支援を行います。 建築年次が古い区民事務所については、老朽化が進行しているため、再整備を検討していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
区民事務所における取扱件数	155 千件	156 千件	157 千件	158 千件
区民事務所利用率（住民票発行％）	35.0％	35.2％	35.4％	35.6％

政策 14 : 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

事業名	計画的かつ体系的な職員育成【再掲 (P150)】			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区民を幸せにするシステムの担い手としての役割を的確に果たすことができるよう、全ての職員のキャリア形成を支援し、計画的かつ体系的な育成を図るとともに、荒川区職員ビジネスカレッジの実施により、区職員としての見識を広げ、施策の更なる充実を図る。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
職員数に対する係長職の構成比の拡大	20.5%	20.8%	21.1%	21.4%
ジョブローテーションによるOJT	実施	実施	実施	実施
職層研修	20回	実施	実施	実施
キャリアデザイン研修	3回	実施	実施	実施
能力開発研修	45回	実施	実施	実施
専門研修の充実・職務関連の資格取得支援	実施	実施	実施	実施
荒川区職員ビジネスカレッジ	実施 (本科課程は中止)	実施	実施	実施
学び直し研究所	中止	実施	実施	実施

施策名

「戦略的な政策形成と行政改革の推進」



目的・方向性

戦略的・計画的な政策形成を図るとともに、効率的・効果的な区政運営を推進することにより、一層の区民サービスの向上や施策の充実を図ります。

区民へ事務事業等を分かりやすく説明し、区政への参画意識を高めるとともに、成果重視やコスト意識の醸成など、引き続き職員の意識改革を進めます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
区政に関心がある区民の割合	55.5%	55.5%	56.0%	56.5%	57.0%
行革の取組項目数 (※1)	158	160	165	170	175

※1 「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づく取組数。

重点事業 (計画事業)

事業名	行政評価の推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 新公会計制度と「行政評価」とを連携することで、より精緻な財務情報に基づいた分析、評価を実現し、区民に対して、事務事業等をより分かりやすく説明していくとともに、これまで以上に職員の自発的な改善意識を醸成していきます。 合わせて、サンセット方式等を活用した事業の徹底的な見直しによる歳出の抑制を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
新公会計制度に基づいた決算分析等公表	実施 (パンフレット作成含む)	実施	実施	実施	実施
施設分析シートの活用	実施	実施	実施	実施	実施
休止・完了・改善・見直し事業の提案件数	37件	50件	50件	50件	50件
新規充実事業件数	56件	50件	50件	50件	50件

政策 15：積極目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

事業名	施設の管理運営の効率化・適正化			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 増加する保育等の需要に対応するため、民設民営施設の誘致など民間活力の積極的な活用を図っていきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
民設民営保育園施設数	36 か所	39 か所	40 か所	42 か所

施策名 「健全な財政運営」



目的・方向性

安定した区政運営を行うためには、健全な財政運営が欠かせません。新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢が悪化する中においても、財政フレームを踏まえて中長期的に財政状況を見通し、起債や基金の適切な管理、財政構造の弾力性を測る指標である「経常収支比率」の適正な水準維持を目指します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第1期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
実質公債費比率	5%未満	5%未満	5%未満	5%未満	5%未満
経常収支比率	90%程度	90%程度	85%程度	85%程度	80%程度

重点事業 (計画事業)

事業名	新公会計制度の活用				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 新公会計制度の導入で手に入る詳細な財務情報について、施設の管理・運営等に係るフルコストの把握や行政評価をとおした業務改善等、効果的に活用する方法を検討し、財政状況の改善に繋げていきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
行政評価における活用	実施	実施	実施	実施	実施
新公会計制度に基づいた決算分析等公表【再掲(P145)】	実施 (パンフレット作成含む)	実施	実施	実施	実施
新公会計制度に関する研修への参加人数(延べ)	1,672人	1,842人	2,012人	2,182人	

政策 15：積極目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

事業名	財源の確保			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 財政フレームを踏まえて中長期的に財政収支を見通し、起債や基金を計画的に活用しながら適正な運用を図っていきます。 更なる徴収率向上による区税収入の安定的な確保や国庫補助金の活用に加え、自販機の設置等様々な方法を駆使した財源の確保に努めます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
基金・起債の活用	実施	実施	実施	実施
休日納税相談窓口の開設	実施	実施	実施	実施
口座振替による納税の推進	実施	実施	実施	実施
納付案内センターによる電話催告	実施	実施	実施	実施
クラウドファンディング等の活用	実施	実施	実施	実施
その他の主な自主財源（額）	147,368 千円	151,597 千円	155,911 千円	160,366 千円

施策名

「人材の活用と職員育成の充実」



目的・方向性

職員一人一人が、区民を幸せにするシステムの担い手として、高い専門性と知識を有し、持てる力を存分に発揮できる環境を整備することにより、区民の信頼と期待に的確に応え、より質の高い区民サービスの提供を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
行政評価制度における新規・充実・改善事業提案件数	93件	100件	100件	100件	100件
職員に対する感謝の声の件数(区民の声)	100件	80件	85件	90件	100件

重点事業(計画事業)

事業名	多様な人材の活用				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 高度化・複雑化する区民ニーズに的確に応え、質の高い区民サービスを提供するため、従来のゼネラリストの育成に加え、コア・コンピタンス(得意分野)を持つ有為な人材を確保し、その活用を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
経験者採用の実施	13人	実施	実施	実施	実施
一般任期付職員の活用	9人	実施	実施	実施	実施
会計年度任用職員の活用	実施	実施	実施	実施	実施
定年延長に向けた検討	検討	検討	実施	実施	実施

政策 15：積極目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

事業名	目標管理型人事制度の推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 職員一人一人が、高いモチベーションを維持しつつ、組織目標の実現に向けた職務目標を着実に達成できるよう、目標管理型人事制度による成果主義の更なる徹底を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
人事考課制度の活用	実施	実施	実施	実施
評価者研修	実施	実施	実施	実施

事業名	計画的かつ体系的な職員育成			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区民を幸せにするシステムの担い手としての役割を的確に果たすことができるよう、全ての職員のキャリア形成を支援し、計画的かつ体系的な育成を図るとともに、荒川区職員ビジネスカレッジの実施により、区職員としての見識を広げ、施策の更なる充実を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
職員数に対する係長職の構成比の拡大	20.5%	20.8%	21.1%	21.4%
ジョブローテーションによるOJT	実施	実施	実施	実施
職層研修	20回	実施	実施	実施
キャリアデザイン研修	3回	実施	実施	実施
能力開発研修	45回	実施	実施	実施
専門研修の充実・職務関連の資格取得支援	実施	実施	実施	実施
荒川区職員ビジネスカレッジ	実施 (本科課程は中止)	実施	実施	実施
学び直し研究所	中止	実施	実施	実施

政策 15 : 積極目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

事業名	職員の健康管理の推進及び仕事と家庭の両立支援			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 職員が仕事で高いパフォーマンスを発揮できるよう、その土台となる心身の健康管理の充実や新型コロナウイルス感染症拡大防止を含めた職場環境の改善を図るとともに、職員のライフイベントに応じた切れ目のないキャリア支援を行い、仕事と家庭の両立を支援する。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
メンタルヘルス対策	充実	実施	実施	実施
特定保健指導対象者の縮減	166人	161人	156人	151人
各職場における業務の効率化の推進	実施	実施	実施	実施
育児・介護を行う職員に向けた環境整備	充実	充実	充実	充実

施策名

「情報システムの適正な整備と安全確保」



目的・方向性

区の業務をサポートする業務系システムと事務をサポートする情報系システムについて、適正な整備と適切な情報セキュリティ対策を行うことで業務継続性と安全性を確保するとともに、グループウェアやファイルサーバ等共有ツールの活用や各システムの連携などにより効率的な運用がなされるよう、事務環境の向上を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画（第2期）			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
業務に重大な影響を及ぼすシステム障害件数	0件	0件	0件	0件	0件
外部からの不正アクセス、ウィルス等による障害件数	0件	0件	0件	0件	0件

重点事業（計画事業）

事業名	情報システムの適正な整備				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> オンライン申請を始めとした行政のデジタル化について、書面規制、押印、対面規制の見直しを踏まえて検討を進め、AI、RPA等の新しい技術の活用により、業務の効率化を進めます。あわせて、誰もが利用しやすいシステムの導入を目指します。 情報システムの導入、改修時にその必要性や費用対効果について審査を行い、適正な整備を行うとともに導入後も定期的にシステムや運用について評価し、課題の抽出、解決を図ることで効率的に運用します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
行政のデジタル化・新しい技術の活用	導入・検証	導入・検証	導入・検証	導入・検証	
情報システムの評価・効率的運用	評価・改善	評価・改善	評価・改善	評価・改善	

政策 15 : 積極目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

事業名	情報システムの業務継続性と安全性の確保			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策として、ソーシャルディスタンスの確保を図りつつ、業務を継続するため、セキュリティの高いテレワーク環境を整備します。 全職員を対象とした情報セキュリティに関する研修を継続して実施し、職員一人ひとりの情報セキュリティの意識を向上させます。 情報セキュリティに関する統一的な窓口（CSIRT）をより実践的なものにするため、継続して訓練を実施するとともに、訓練内容の見直しを行います。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
安全なテレワーク環境の整備	検討・試行	一部実施	実施	実施
職員等を対象とした情報セキュリティに関する e-ラーニング研修	3 コースを実施 (個人情報保護、情報セキュリティ、サイバーセキュリティ)	実施	実施	実施
CSIRT 訓練の実施、訓練内容の見直し	実施	実施	実施	実施

施策名

「公共施設等の効率的な活用と適正な管理」



目的・方向性

限られた財源を有効に活用し、必要な公共サービスを安全に提供していくため、区民ニーズを踏まえた更新・再配置の実施に加え、ライフサイクルコスト（建設、維持管理・運営等経費）の面からも適切な運営を図っていきます。

また、管理に当たっては、計画的な予防保全を実施することで、公共施設等の長寿命化を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画（第2期）			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
公共施設の延床面積	44 万㎡	おおむね現状維持を目標			45 万㎡
インフラ（区道）の面積	123 万㎡	おおむね現状維持を目標			123 万㎡

重点事業（計画事業）

事業名	公共施設等の適正な管理				
実施方針	・「公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的かつ効率的な公共施設等の活用と適正な管理に取り組みます。				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
予防保全の計画的な実施		実施	実施	実施	実施
施設分析シート（行政評価）の活用		実施	実施	実施	実施

政策 15 : 積極目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

















事業名		公共施設の順次建替え・更新			
実施方針		<ul style="list-style-type: none"> 施設の新設・建替え用地等の確保が難しい地域特性や、仮設施設を建設することによる利用者や財政への負担等を考慮し、個別施設のみならず、周辺の公共施設も含めた一体的な順次建替え・更新等を実施していきます。 			
実績目標		本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
日暮里地域における公共施設の順次建替え					
整備場所 (旧施設)	新施設				
旧東日暮里二丁目ひろば館跡地	グループホームひぐらし	運営	運営	運営	運営
ピアホーム・西日暮里職員寮 西日暮里二丁目北児童遊園	日暮里保育園	運営	運営	運営	運営
東日暮里保育園	ひぐらしふれあい館	建設工事	建設工事	開館・運営	運営
	新・保育園	建設工事	・開設 ・運営	運営	運営
宮前公園周辺地域における公共施設の順次建替え					
整備場所 (旧施設)	新施設				
宮前公園	西尾久保育園	運営 (西尾久保育園の移転)	運営	運営	運営
	尾久図書館	・開館 ・運営	運営	運営	運営
小台橋保育園(旧小台橋小)	小台橋保育園	・開設 ・運営	運営	運営	運営
西尾久保育園	未定	・宮前公園内の新保育園へ移転 ・跡地の活用検討	未定	未定	未定
尾久図書館	福祉作業所が使用	・運営終了 ・改修工事	・改修工事 ・団体利用開始	運営	運営
本庁舎の建替え		検討	検討	検討	検討

SDGsと政策体系の関係性について

国連サミットにおいて、“誰一人取り残さないーNo one will be left behind”を理念として採択されたSDGs目標の達成には、国や企業だけではなく、地方自治体による取り組みが必要不可欠とされています。また、国においてもSDGsの実施指針の改定が行われ、アクションプランが示され、地方自治体が各種計画や戦略の策定に際して、SDGsの関連を取り入れる考えが示されています。こうしたことから、今回改定する実施計画において記載する事業について、SDGsの17目標(ゴール)別に以下のとおり、整理を行いました。

No.	17の目標	内容
1	 貧困をなくそう (No Poverty)	「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」
2	 飢餓をゼロに (Zero Hunger)	「飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」
3	 すべての人々に健康と福祉を (Good Health and Well-Being)	「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」
4	 質の高い教育をみんなに (Quality Education)	「すべての人々に包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」
5	 ジェンダー平等を実現しよう (Gender Equality)	「ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」
6	 安全な水とトイレを世界中に (Clean Water and Sanitation)	「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」
7	 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに (Affordable and Clean Energy)	「すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
8	 働きがいも経済成長も (Decent Work and Economic Growth)	「包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する」
9	 産業と技術革新の基盤をつくろう (Industry, Innovation and Infrastructure)	「強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
10	 人や国の不平等をなくそう (Reduced Inequalities)	「各国内及び各国間の不平等を是正する」
11	 住み続けられるまちづくりを (Sustainable Cities and Communities)	「包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する」
12	 つくる責任つかう責任 (Responsible Consumption and Production)	「持続可能な生産消費形態を確保する」
13	 気候変動に具体的な対策を (Climate Action)	「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」
14	 海の豊かさを守ろう (Life Below Water)	「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」
15	 陸の豊かさを守ろう (Life on Land)	「陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する」
16	 平和と公正をすべての人に (Peace, Justice and Strong Institutions)	「持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する」
17	 パートナーシップで目標を達成しよう (Partnerships for the goods)	「持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」

																		計
政策:01生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現																		
青壮年期の健康増進	○		○		○													3
健康危機管理体制の整備			○									○						1
地域医療の充実			○									○						1
健康を支える保険・医療体制の適正な運営	○		○									○						3
政策:02高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成																		
高齢者の社会参加の促進				○				○										2
介護予防の推進			○															1
高齢者の在宅生活の支援			○									○						2
高齢者の住まいの確保												○						1
在宅医療・介護の連携推進			○									○						2
障がい者の相談・支援体制の充実			○									○						2
障がい者の住まい・日常生活に対する支援			○					○				○						3
障がい者の就労支援・生きがいの創生				○	○			○										3
障がいのある子どもの健全育成				○	○													2
バリアフリーの推進				○		○		○				○						4
政策03:子育てしやすいまちの形成																		
多様な子育て支援の展開			○	○	○			○										4
保育・幼児教育の環境整備と質の向上			○	○	○													3
子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援	○	○	○	○	○													5
児童相談所の設置及び円滑な運営	○	○	○	○	○													5
親子の健康推進		○	○		○													3
政策:04心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成																		
確かな学力の定着・向上				○	○													2
創意と工夫にあふれた教育の推進				○	○													2
体験学習等の推進	○			○														2
児童生徒の健康づくりと体力向上				○														1
魅力ある教師の育成				○	○													2
学校施設等の整備				○														1
地域と連携した学校づくり				○														1
子どもの健全育成			○	○	○													3
家庭教育の支援と地域教育力の向上				○	○													2
生涯学習活動の支援				○														1
政策05:活力ある地域経済づくり																		
創業・新事業創出の支援								○	○									2
企業経営革新の支援								○	○									2
活気あふれる商店街づくり								○	○									2
魅力あふれる個店づくり								○	○									2
就労・人材確保の支援	○							○	○									3
消費生活の安全安心の確保								○				○						2

																		計
政策06:人が集う魅力あるまちの形成																		
観光資源の発掘とにぎわいの創出								○										1
受入体制の充実と観光情報の発信								○										1
政策07:地球環境を守るまちの実現																		
温暖化対策の推進							○			○	○	○	○	○				6
資源循環型社会の形成								○		○	○	○	○	○				6
政策08:良好で快適な生活環境の形成																		
緑とうるおい豊かな生活環境づくり			○			○				○								3
政策09:伝統文化の継承と都市間交流の推進																		
芸術文化の振興				○	○					○							○	4
国内・海外都市との交流の推進									○								○	2
伝統的文化の保存と継承				○							○							2
政策10:活気ある地域コミュニティの形成																		
地域活動の支援と人材育成				○														1
地域文化とコミュニティの拠点づくり				○														1
「読書のまちづくり」の推進				○														1
スポーツの推進			○															1
政策11:防災・防犯のまちづくり																		
災害時における体制の強化						○				○								2
災害に強い街づくりの推進										○		○						2
犯罪をゆるさないまちづくりの推進					○					○								2
政策12:利便性の高い都市基盤の整備																		
都市計画道路の整備											○							1
交通環境の整備											○							1
市街地再開発事業等の推進											○							1
政策13:区民の主体的な区政参画と連携強化																		
区民参画・協働の推進			○	○												○	○	4
政策14:積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進																		
区政に関する情報提供の拡充										○						○		2
窓口サービス等の充実										○						○		2
政策15:積極目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進																		
戦略的な政策形成と行政改革の推進			○					○		○						○	○	5
健全な財政運営										○						○		2
人材の活用と職員育成の充実			○	○			○									○		4
情報システムの適正な整備と安全確保																○		1
公共施設等の効率的な活用と適正な管理			○				○	○		○						○		5
計	6	3	21	24	16	3	1	14	9	1	24	4	3	2	2	8	4	149

令和3年3月発行

登録(02)0059号

荒川区実施計画(令和3年度～令和5年度)

編集・発行 荒川区総務企画部総務企画課

〒116-8501 荒川区荒川2-2-3

電話 03(3802)3111(代)

